

<安定型>

第3期末 (2023年2月20日)	
基準価額	9,944円
純資産総額	99万円
騰落率	△1.9%
分配金	0円

<積極型>

第3期末 (2023年2月20日)	
基準価額	10,576円
純資産総額	105万円
騰落率	0.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド (安定型) / (積極型)

【愛称】 かいましジャパン(安定型) / (積極型)

追加型投信 / 国内 / 資産複合

運用報告書(全体版)

作成対象期間: 2022年2月22日~2023年2月20日

第3期(決算日 2023年2月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ 国内3資産 高値参照型バランスファンド(安定型) / (積極型)」は、このたび第3期の決算を行いました。

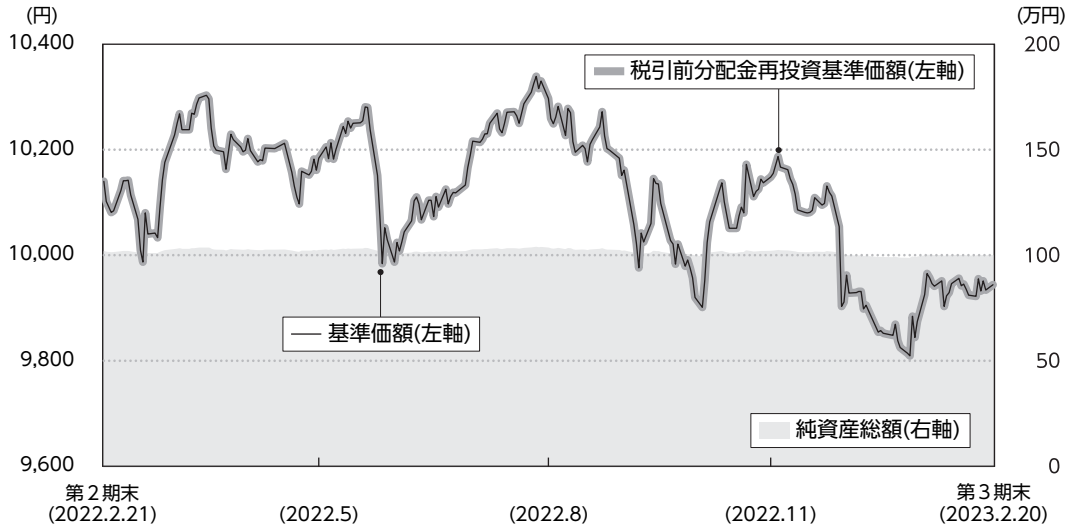
各ファンドは、投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート(不動産投資信託)および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

基準価額等の推移



第3期首	10,140円	既払分配金	0円
第3期末	9,944円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年3月中旬以降、ウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米連邦公開市場委員会(FOMC)通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退から、国内株式市場および国内リート市場が上昇したこと
- ・7月以降、参院選における自民党の圧勝や米国で物価上昇懸念がやわらぎ、米株式市場が堅調に推移したことを受け、国内株式市場および国内リート市場が上昇基調となったこと

<下落要因>

- ・9月中旬以降、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め継続への警戒感が高まり、金利上昇懸念から国内株式市場および国内リート市場に加え国内債券市場が下落したこと
- ・12月中旬以降、米景気減速懸念の高まりや日銀の金融政策修正を受けた国内金利の急上昇および円高進行を背景に、国内株式市場および国内リート市場に加えて国内債券市場も下落したこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	16.8%	7.4%
国内リート	19.7	0.3
国内債券	63.5	△3.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートがニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	67円	0.658%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,110円です。</p>
(投信会社)	(32)	(0.318)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.318)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	67	0.658	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

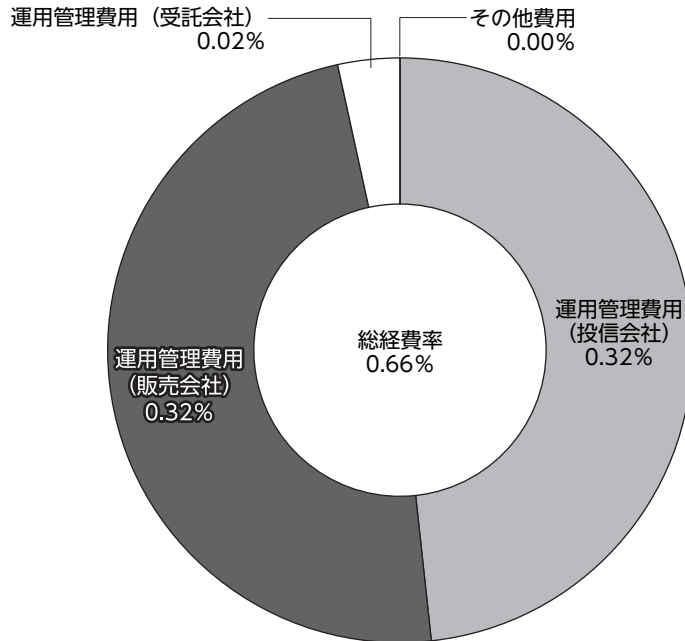
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.66%**です。



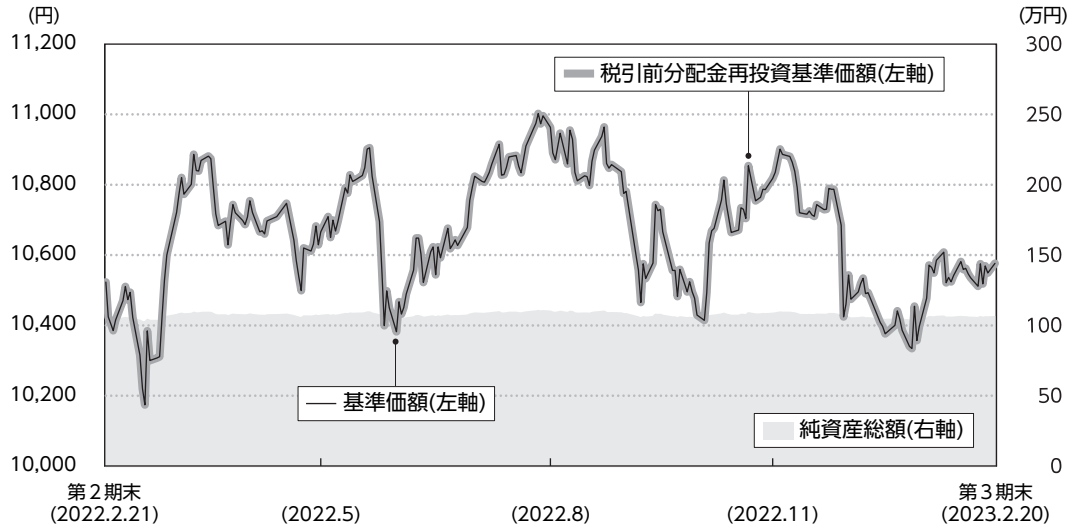
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第3期首	10,523円	既払分配金	0円
第3期末	10,576円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 2022年3月中旬以降、ウクライナ情勢の緊張緩和への期待感やFOMC通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退から、国内株式市場および国内リート市場が上昇したこと
- ・ 7月以降、参院選における自民党の圧勝や米国で物価上昇懸念がやわらぎ、米株式市場が堅調に推移したことを受け、国内株式市場および国内リート市場が上昇基調となったこと

< 下落要因 >

- ・ 9月中旬以降、FRBによる金融引き締め継続への警戒感が高まり、金利上昇懸念から国内株式市場および国内リート市場に加え国内債券市場が下落したこと
- ・ 12月中旬以降、米景気減速懸念の高まりや日銀の金融政策修正を受けた国内金利の急上昇および円高進行を背景に、国内株式市場および国内リート市場に加えて国内債券市場も下落したこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	33.7%	7.4%
国内リート	39.5	0.3
国内債券	26.8	△3.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、国内リートがニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	82円	0.768%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,663円です。</p>
(投信会社)	(40)	(0.373)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.373)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ <ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	82	0.768	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

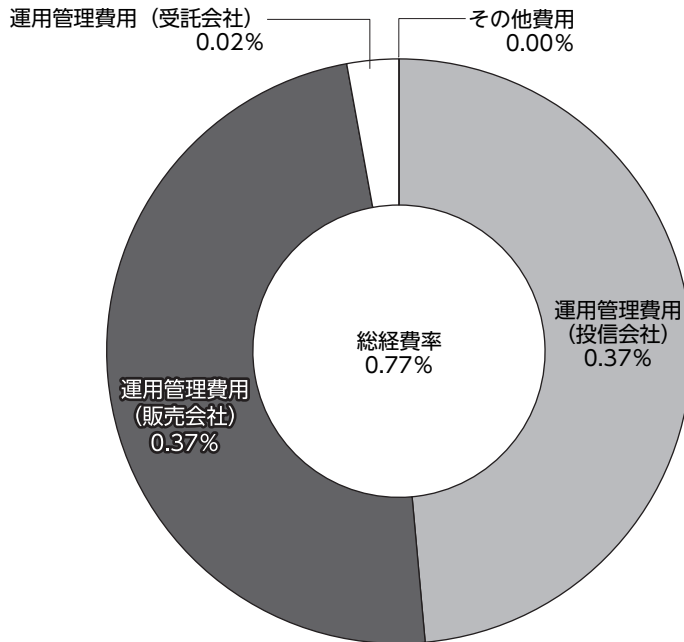
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.77%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月になると欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことによる長期金利の上昇や円高進行を受けて下落しました。1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことから市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感がやわらいだことから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■ Jリート市況

当期のJリート市場は上昇しました。期初から期央にかけては、ウクライナとロシアの停戦協議に対する期待感の高まりから投資家のリスク選好的な姿勢が強まったことや、米国において過度な金融引き締め観測が後退し、金利の上昇に落ち着きが見られたことなどから買い安心感が広がり、大きく上昇しました。しかし、その後は根強いインフレ圧力を背景に、再び世界的に金融引き締めが意識されたことや連続したJリーートの公募増資等が嫌気されたほか、12月に日銀が金融緩和姿勢を一部修正したことをきっかけに株式市場とともに売られ、軟調となりました。

■ 国内債券市況

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締めに前向きな発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

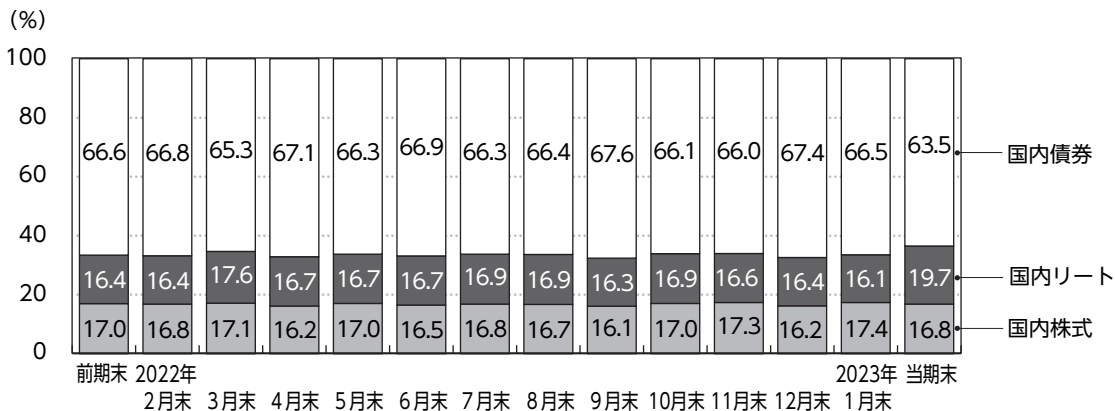
ポートフォリオ

■各ファンド

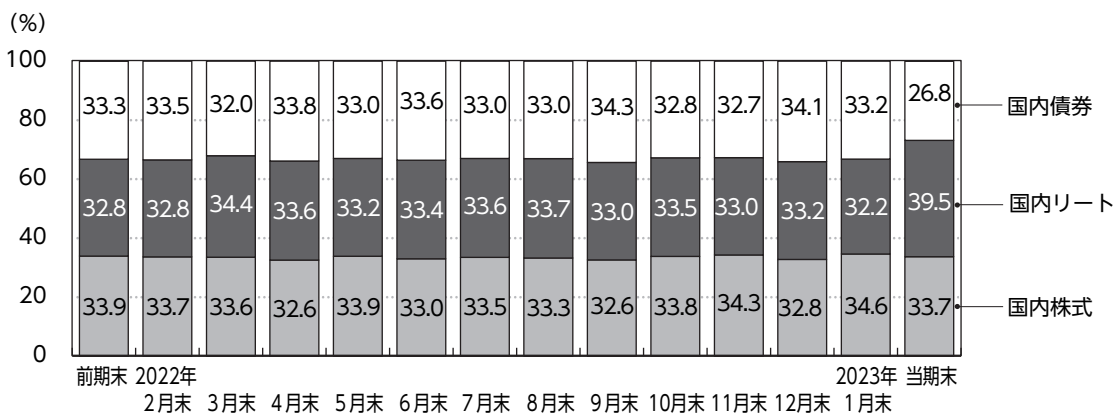
投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

各ファンドでは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の下落局面では国内株式・国内リーートの組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。TOPIXは、期を通じて組入比率を維持しました。東証REIT指数は、2023年1月末に買い増し基準に達したことから国内リーートの組入比率を引き上げ、当期末まで維持しました。

【資産別組入比率の推移（安定型）】



【資産別組入比率の推移（積極型）】



(注) 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異

■安定型

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リートおよび債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

■積極型

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リートおよび債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 安定型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	416円

■ 積極型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	906円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

各ファンドでは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の最高値からの下落率や各指数の動向に基づき資産配分を変更します。TOPIX、東証REIT指数の下落局面では国内株式・国内リートの組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド (安定型) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第3期末 2023年2月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	16.8%
ニッセイJ-R E I Tインデックス マザーファンド	19.7
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	63.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

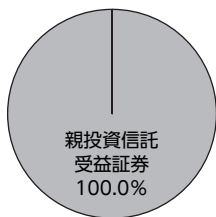
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

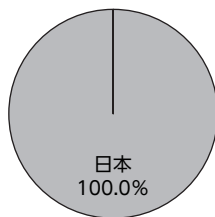
項目	第3期末 2023年2月20日
純資産総額	994,423円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額	9,944円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

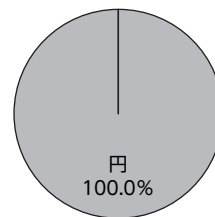
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド (積極型) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第3期末 2023年2月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	33.7%
ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	39.5
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	26.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

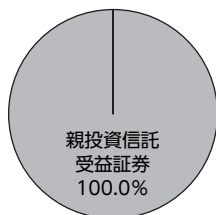
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

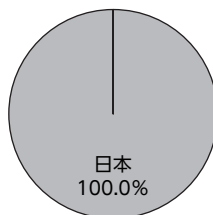
項目	第3期末 2023年2月20日
純資産総額	1,057,613円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額	10,576円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

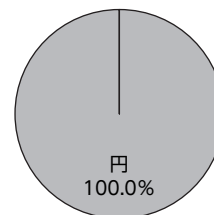
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

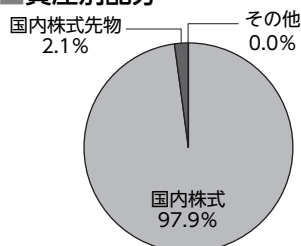
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.5%
ソニーグループ	円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.1
TOPIX 先物 0503月 買	円	2.1
キーエンス	円	2.0
日本電信電話	円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.5
武田薬品工業	円	1.3
第一三共	円	1.3
日立製作所	円	1.2
組入銘柄数		1,822

■ 1万口当たりの費用明細

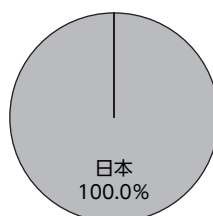
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

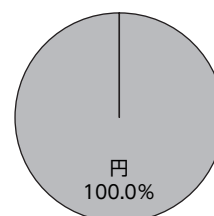
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



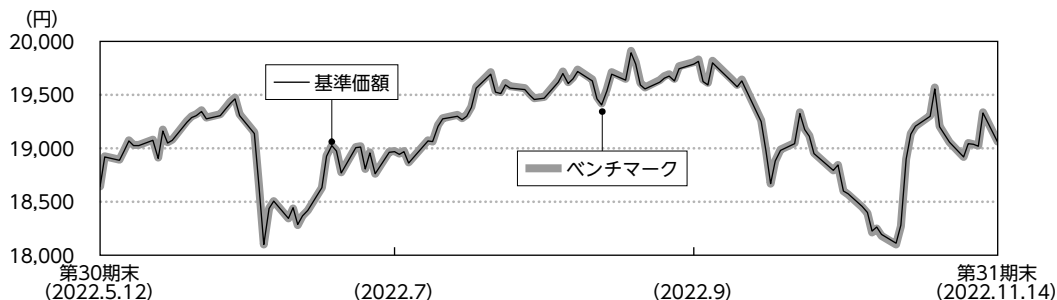
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJ-REITインデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

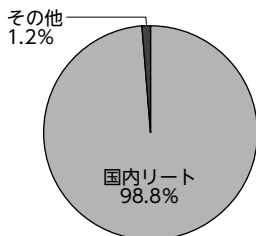
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	円	6.8%
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	5.5
日本プロロジスリート投資法人	円	5.0
野村不動産マスターファンド投資法人	円	4.9
日本都市ファンド投資法人	円	4.8
GLP投資法人	円	4.6
大和ハウスリート投資法人	円	4.2
オリックス不動産投資法人	円	3.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	円	3.1
組入銘柄数	61	

■ 1万口当たりの費用明細

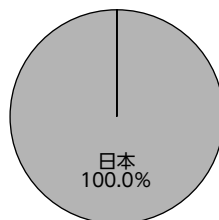
2022.5.13~2022.11.14

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

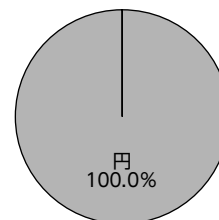
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



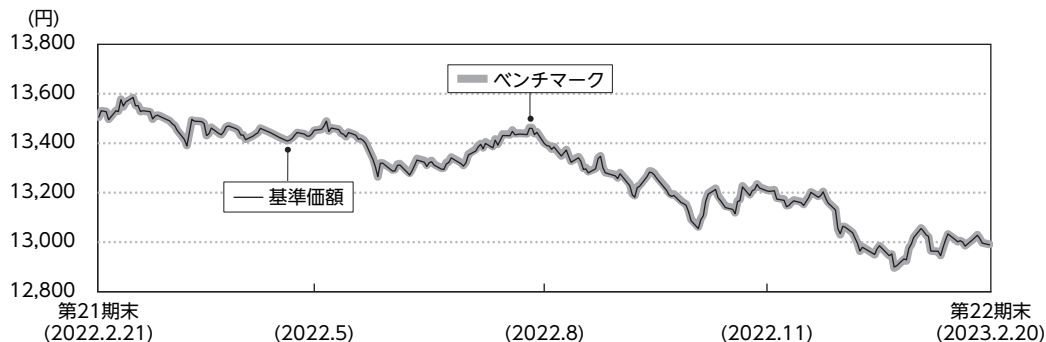
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年11月14日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

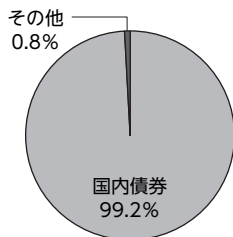
銘柄名	通貨	比率
第346回 利付国債 (10年)	円	7.6%
第354回 利付国債 (10年)	円	7.5
第362回 利付国債 (10年)	円	7.4
第340回 利付国債 (10年)	円	6.7
第152回 利付国債 (20年)	円	6.3
第143回 利付国債 (20年)	円	6.1
第 94 回 利付国債 (20年)	円	5.1
第335回 利付国債 (10年)	円	4.4
第 4 回 利付国債 (40年)	円	4.0
第176回 利付国債 (20年)	円	3.6
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

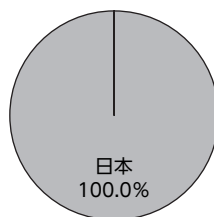
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

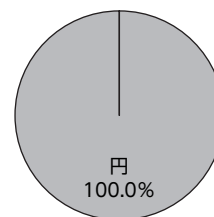
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2023年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
2020年10月1日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	1
1期 (2021年2月22日)	10,262	0	2.6	10,262	10.4	0.1	78.3	10.5	1
2期 (2022年2月21日)	10,140	0	△1.2	10,140	16.3	0.6	66.1	16.2	1
3期 (2023年2月20日)	9,944	0	△1.9	9,944	16.4	0.4	63.0	19.5	0.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注8) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式	株式	債券	投資信託証券
			組入比率	先物比率	組入比率	組入比率
(期首)2022年2月21日	円	%	%	%	%	%
	10,140	—	16.3	0.6	66.1	16.2
2月末	10,123	△0.2	16.1	0.7	66.3	16.1
3月末	10,286	1.4	16.5	0.6	65.0	17.3
4月末	10,203	0.6	15.7	0.4	66.6	16.4
5月末	10,231	0.9	16.6	0.4	65.8	16.4
6月末	10,097	△0.4	16.1	0.3	66.4	16.5
7月末	10,250	1.1	16.5	0.3	65.9	16.6
8月末	10,270	1.3	16.4	0.3	65.6	16.6
9月末	10,025	△1.1	15.5	0.6	67.1	16.0
10月末	10,123	△0.2	16.6	0.4	65.8	16.6
11月末	10,134	△0.1	16.8	0.5	65.3	16.4
12月末	9,905	△2.3	15.9	0.3	66.9	16.2
2023年1月末	9,903	△2.3	17.0	0.4	65.9	15.9
(期末)2023年2月20日	9,944	△1.9	16.4	0.4	63.0	19.5

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月22日～2023年2月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	7	15	14	32
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド	25	47	9	18
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	29	39	43	56

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	128,054,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	163,688,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月22日～2023年2月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年2月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	80	72	167
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド	92	108	195
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	500	486	631

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内株式インデックスマザーファンドが81,219,744千口、ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンドが17,150,324千口、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドが46,473,690千口です。

投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	167	16.8
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド	195	19.6
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	631	63.3
コール・ローン等、その他	3	0.3
投資信託財産総額	997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	997,637円
コール・ローン等	3,111
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド(評価額)	167,130
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド(評価額)	195,921
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド(評価額)	631,423
未収入金	52
(B)負債	3,214
未払信託報酬	3,214
(C)純資産総額(A-B)	994,423
元本	1,000,000
次期繰越損益金	△ 5,577
(D)受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,944円

- (注1) 期首元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,577円です。

損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△13,049円
売 買 益	13,842
売 買 損	△26,891
(B)信託報酬等	△ 6,490
(C)当期損益金(A+B)	△19,539
(D)前期繰越損益金	13,962
(分配準備積立金)	(32,158)
(繰越欠損金)	(△18,196)
(E)合計(C+D)	△ 5,577
次期繰越損益金(E)	△ 5,577
分配準備積立金	41,632
繰越欠損金	△47,209

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,474円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	32,158円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	41,632円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	416.32円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
2020年10月1日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	1
1期 (2021年2月22日)	10,631	0	6.3	10,631	20.5	0.2	57.9	20.6	1
2期 (2022年2月21日)	10,523	0	△1.0	10,523	32.6	1.3	33.0	32.3	1
3期 (2023年2月20日)	10,576	0	0.5	10,576	33.0	0.7	26.6	39.0	1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期以前の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式	株式	債券	投資信託証券
			組入比率	先物比率	組入比率	組入比率
	円	%	%	%	%	%
(期首)2022年2月21日	10,523	—	32.6	1.3	33.0	32.3
2月末	10,470	△0.5	32.3	1.3	33.2	32.3
3月末	10,839	3.0	32.3	1.2	31.9	33.9
4月末	10,697	1.7	31.7	0.9	33.5	33.0
5月末	10,776	2.4	33.0	0.9	32.7	32.7
6月末	10,603	0.8	32.4	0.7	33.3	33.0
7月末	10,859	3.2	32.9	0.6	32.8	33.0
8月末	10,929	3.9	32.6	0.6	32.7	33.1
9月末	10,533	0.1	31.4	1.2	34.1	32.4
10月末	10,756	2.2	32.9	0.8	32.6	33.0
11月末	10,838	3.0	33.3	1.0	32.4	32.5
12月末	10,493	△0.3	32.2	0.6	33.8	32.7
2023年1月末	10,521	△0.0	33.8	0.8	32.9	31.8
(期末)2023年2月20日	10,576	0.5	33.0	0.7	26.6	39.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月22日～2023年2月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	10	22	22	49
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド	54	99	14	28
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	30	41	71	93

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	128,054,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	163,688,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月22日～2023年2月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年2月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	166	154	356
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド	191	230	417
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	259	218	283

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内株式インデックスマザーファンドが81,219,744千口、ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンドが17,150,324千口、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドが46,473,690千口です。

投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	356	33.6
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド	417	39.3
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	283	26.7
コール・ローン等、その他	3	0.4
投資信託財産総額	1,061	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,061,607円
コール・ローン等	3,862
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド(評価額)	356,285
ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド(評価額)	417,682
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド(評価額)	283,712
未収入金	66
(B)負債	3,994
未払信託報酬	3,994
(C)純資産総額(A-B)	1,057,613
元本	1,000,000
次期繰越損益金	57,613
(D)受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,576円

(注) 期首元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	13,290円
売 買 益	27,936
売 買 損	△14,646
(B)信託報酬等	△7,989
(C)当期損益金(A+B)	5,301
(D)前期繰越損益金	52,312
(分配準備積立金)	(73,325)
(繰越欠損金)	(△21,013)
(E)合計(C+D)	57,613
次期繰越損益金(E)	57,613
分配準備積立金	90,655
繰越欠損金	△33,042

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,330円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	73,325円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	90,655円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	906.55円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

■自社による<<安定型>>の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円（元本1百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■自社による<<積極型>>の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

各ファンドの概要

		安定型	積極型
商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	2020年10月1日～2030年9月30日		
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ国内3資産高値参照型 バランスファンド	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザー ファンド」受益証券	
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等	
	ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート	
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債	
運用方法	ニッセイ国内3資産高値参照型 バランスファンド	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド…10～20% ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド…10～20% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…60～80%	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド…20～40% ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド…20～40% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…20～60%
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日)

運用方針

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式等

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・ 外貨建資産への投資は行いません。



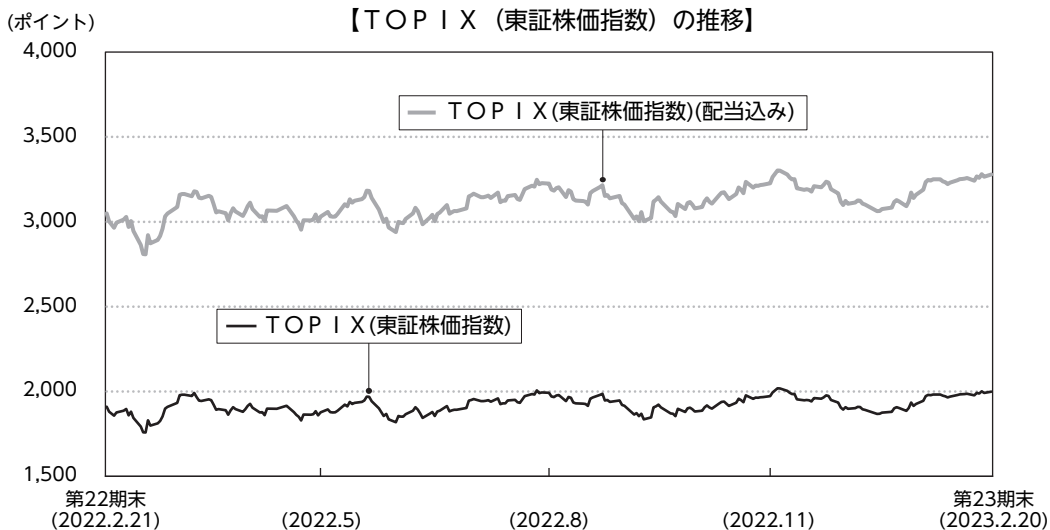
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

国内株式市況

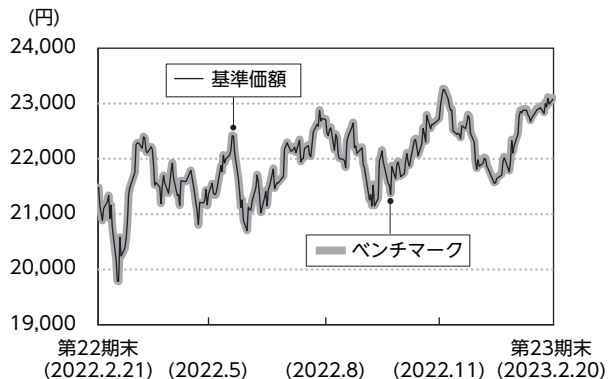


当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月になると欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことによる長期金利の上昇や円高進行を受けて下落しました。1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことから市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感がやわらいだことから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+7.4%となり、ベンチマーク騰落率（+7.5%）にほぼ連動しました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		ベンチマーク	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		円	%		%	%			
19期(2019年2月20日)	16,916	△	6.4	17,088	△	6.4	98.4	1.5	58,316
20期(2020年2月20日)	18,004		6.4	18,182		6.4	98.3	1.6	68,225
21期(2021年2月22日)	21,336		18.5	21,558		18.6	99.3	0.7	170,293
22期(2022年2月21日)	21,482		0.7	21,702		0.7	96.1	3.7	117,060
23期(2023年2月20日)	23,077		7.4	23,334		7.5	97.9	2.1	187,428

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		円	%		%	%		
(期首)2022年2月21日	21,482		—	21,702		—	96.1	3.7
2月末	21,222		△1.2	21,441		△1.2	96.0	4.0
3月末	22,132		3.0	22,362		3.0	96.4	3.6
4月末	21,601		0.6	21,826		0.6	97.2	2.8
5月末	21,765		1.3	21,997		1.4	97.5	2.6
6月末	21,317		△0.8	21,546		△0.7	98.0	2.0
7月末	22,110		2.9	22,348		3.0	98.3	1.7
8月末	22,377		4.2	22,618		4.2	97.9	1.9
9月末	21,147		△1.6	21,376		△1.5	96.2	3.7
10月末	22,219		3.4	22,465		3.5	97.5	2.5
11月末	22,873		6.5	23,128		6.6	97.2	2.8
12月末	21,829		1.6	22,072		1.7	98.2	1.8
2023年1月末	22,794		6.1	23,049		6.2	97.8	2.2
(期末)2023年2月20日	23,077		7.4	23,334		7.5	97.9	2.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年2月22日～2023年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（21,942円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月22日～2023年2月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		41,228 (1,144)	94,389,662	15,136	33,664,915

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内	株式先物取引	33,729	34,424	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年2月22日～2023年2月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,881	3,930,598	2,089	トヨタ自動車	564	1,158,068	2,051
ソニーグループ	244	2,752,545	11,262	ソニーグループ	63	710,223	11,167
日本電信電話	490	1,921,328	3,915	ソフトバンクグループ	104	649,181	6,200
キーエンス	34	1,655,773	48,414	キーエンス	9	511,535	53,845
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,959	1,455,421	742	三菱商事	122	506,757	4,153
任天堂	31	1,253,174	39,657	三菱UFJフィナンシャル・グループ	639	469,238	733
東京エレクトロン	23	1,228,527	51,402	日本電信電話	114	456,957	4,001
KDDI	269	1,192,922	4,429	日立製作所	64	437,551	6,741
日立製作所	180	1,184,515	6,551	ダイキン工業	16	370,817	22,204
武田薬品工業	306	1,141,626	3,721	KDDI	83	361,799	4,322

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年2月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)				
極洋	2	3	12,342	
ニッセイ	58	89	48,579	
マルハニチロ	9	13	32,491	
雪国まいたけ	4	7	7,753	
カネコ種苗	2	3	5,678	
サカタのタネ	7	11	45,708	
ホフト	4	7	14,859	
鉱業(0.3%)				
住石ホールディングス	11	13	5,323	
日鉄鉱業	1	3	12,708	
三井松島ホールディングス	2	4	15,160	
I N P E X	234	330	470,865	
石油資源開発	6	10	50,388	
K&Oエナジーグループ	2	4	8,792	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(1.9%)				
ヒノキヤグループ	1	-	-	
ショーボンドホールディングス	8	12	64,172	
ミライト・ワン	18	31	46,624	
タマホーム	3	6	20,254	
ファーストコーポレーション	4	1	972	
スペースバリューホールディングス	6	-	-	
安藤・間	29	51	45,082	
東急建設	17	25	17,043	
コムシスホールディングス	18	30	75,077	
ピーアールホールディングス	8	14	5,061	
高松コンストラクショングループ	3	5	11,495	
東建コーポレーション	1	2	22,040	
ソネット	2	4	4,598	
ヤマウラ	3	4	5,154	

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オリエンタル白石	19	32	10,143
大成建設	39	62	272,125
大林組	135	223	218,485
清水建設	126	187	137,657
飛鳥建設	3	6	7,348
長谷工コーポレーション	40	64	99,265
松井建設	5	8	5,585
銭高組	0.800	1	4,438
鹿島建設	98	138	222,569
不動テトラ	2	4	6,978
鉄建建設	2	4	8,046
西松建設	8	10	37,683
三井住友建設	30	50	21,218
大豊建設	2	2	10,140
佐田建設	6	10	5,540
ナカノフドー建設	8	15	4,967
奥村組	8	10	32,673
東鉄工業	6	8	23,744
浅沼組	1	5	16,275
戸田建設	56	76	54,528
熊谷組	6	10	29,710
北野建設	1	-	-
植木組	2	3	4,833
矢作建設工業	6	8	6,961
ピーエス三菱	4	7	5,071
日本ハウスホールディングス	9	13	5,293
新日本建設	5	8	7,664
NIPPO	11	-	-
東亜道路工業	0.700	1	7,728
日本道路	1	1	8,788
東亜建設工業	3	5	14,072
日本国土開発	13	18	10,322
若築建設	2	2	8,394
東洋建設	15	20	18,341
五洋建設	53	88	58,476
世紀東急工業	6	8	6,560
福田組	1	2	10,596
住友林業	34	47	126,456
日本基礎技術	5	8	4,341
巴コーポレーション	6	10	4,356
大和ハウス工業	124	174	543,704

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ライト工業	8	11	23,490
積水ハウス	146	195	498,154
日特建設	4	6	5,586
北陸電気工事	3	7	5,606
ユアテック	7	13	10,460
日本リーテック	2	5	4,872
四電工	1	2	5,174
中電工	6	9	20,651
関電工	21	34	29,993
きんでん	30	44	66,396
東京エネシス	4	6	5,617
トーエネック	1	2	7,150
住友電設	3	5	14,124
日本電設工業	7	10	15,460
エクシオグループ	20	28	69,091
新日本空調	3	3	6,667
九電工	10	15	51,756
三機工業	8	13	20,655
日揮ホールディングス	41	61	108,644
中外炉工業	1	3	5,349
ヤマト	4	6	4,991
太平電業	3	3	14,917
高砂熱学工業	12	15	30,683
三晃金属工業	1	1	3,840
朝日工業社	0.700	2	5,470
明星工業	8	10	8,442
大気社	6	7	26,362
ダイダン	3	4	9,233
日比谷総合設備	4	5	10,848
テスホールディングス	2	6	7,209
インフロニア・ホールディングス	57	65	67,923
東洋エンジニアリング	5	-	-
レイズネクスト	6	9	12,132
食料品(3.4%)			
ニッポン	12	16	26,972
日清製粉グループ本社	48	58	90,538
日東富士製粉	-	1	5,346
昭和産業	4	5	13,695
鳥越製粉	4	-	-
中部飼料	4	8	9,013
フィード・ワン	5	9	6,283

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本甜菜製糖	2	3	5,896
DM三井製糖ホールディングス	3	6	12,685
塩水港精糖	14	23	4,593
ウェルネオシュガー	2	3	5,360
森永製菓	10	11	45,688
中村屋	1	1	4,880
江崎グリコ	11	17	62,471
名糖産業	1	3	5,055
井村屋グループ	2	3	7,520
不二家	2	4	10,719
山崎製パン	32	42	66,654
モロゾフ	1	2	6,820
亀田製菓	2	4	17,280
寿スピリッツ	4	6	57,821
カルビー	19	28	83,918
森永乳業	8	11	54,948
六甲バター	3	4	6,214
ヤクルト本社	32	44	414,876
明治ホールディングス	28	38	249,738
雪印メグミルク	10	15	27,375
プリマハム	5	8	18,152
日本ハム	16	24	92,365
林兼産業	5	7	3,206
丸大食品	4	6	9,336
S Foods	3	6	18,975
柿安本店	1	2	4,905
伊藤ハム米久ホールディングス	27	48	34,869
サッポロホールディングス	14	20	64,581
アサヒグループホールディングス	101	144	682,623
キリンホールディングス	158	283	567,839
宝ホールディングス	29	42	45,667
オエノンホールディングス	12	18	4,992
養命酒製造	1	2	4,938
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	30	49	69,672
サントリー食品インターナショナル	28	44	209,508
ガイドグループホールディングス	2	3	17,280
伊藤園	13	23	104,130
キーコーヒー	4	7	14,518
日清オイリオグループ	5	8	29,084
不二製油グループ本社	9	14	29,170
J-オイルミルズ	4	6	9,977

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キッコーマン	31	41	271,232
味の素	95	153	632,880
ブルドックソース	1	2	5,143
キューピー	22	33	75,757
ハウス食品グループ本社	16	19	51,628
カゴメ	16	29	88,779
アリアケジャパン	3	5	26,867
ピエトロ	1	-	-
エバラ食品工業	-	1	5,168
ニチレイ	19	28	78,064
東洋水産	20	31	176,569
イートアンドホールディングス	1	2	6,277
大冷	1	-	-
ヨシムラ・フード・ホールディングス	4	7	7,861
日清食品ホールディングス	17	22	251,498
永谷園ホールディングス	1	3	6,494
一正蒲鉾	3	6	4,306
フジッコ	4	6	11,955
ロック・フィールド	4	7	12,158
日本たばこ産業	231	412	1,151,092
ケンコーマヨネーズ	2	4	5,542
わらべや日洋ホールディングス	2	4	8,671
なとり	2	3	7,975
ピッグルスコーポレーション	2	-	-
ファーマフーズ	4	9	14,676
ユーグレナ	22	40	38,703
紀文食品	3	5	4,901
ピッグルスホールディングス	-	4	5,096
ミヨシ油脂	2	3	3,144
理研ビタミン	4	5	10,983
繊維製品(0.5%)			
片倉工業	4	5	10,301
グンゼ	2	4	20,952
東洋紡	16	27	28,897
ユニチカ	11	-	-
富士紡ホールディングス	1	2	8,060
倉敷紡績	3	4	11,745
日本毛織	12	16	16,190
帝国繊維	4	7	11,469
帝人	39	61	88,823
東レ	305	427	342,812

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本フェルト	6	11	4,761
イチカワ	—	3	4,693
アツギ	5	10	3,937
セーレン	8	12	31,235
ソトー	3	5	4,622
東海染工	2	1	1,723
小松マテーレ	6	9	6,714
ワコールホールディングス	10	12	28,720
ホギメディカル	5	8	27,735
クラウドIAホールディングス	12	—	—
T S I ホールディングス	14	22	13,007
マツオカコーポレーション	2	4	6,518
ワールド	5	8	10,955
三陽商会	0.400	—	—
オンワードホールディングス	25	41	13,951
ゴールドウイン	7	11	129,390
デサント	8	11	43,175
ヤマトインターナショナル	10	17	4,375
パルプ・紙(0.2%)			
特種東海製紙	2	2	8,546
王子ホールディングス	176	265	142,946
日本製紙	20	33	33,432
三菱製紙	6	8	2,421
北越コーポレーション	27	40	31,675
大王製紙	20	28	30,371
阿波製紙	9	11	8,547
レンゴー	39	58	52,464
トーモク	2	3	5,675
ザ・パック	3	4	13,601
化学(6.1%)			
北の達人コーポレーション	15	26	8,984
クラレ	61	101	122,592
旭化成	279	398	380,113
レゾナック・ホールディングス	36	61	142,465
住友化学	309	473	225,716
住友精化	1	2	11,380
日産化学	22	30	178,467
ラサ工業	1	2	5,475
クレハ	3	5	45,650
多木化学	1	2	10,825
テイカ	3	4	5,043

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石原産業	7	11	12,247
片倉コープアグリ	2	1	3,553
日本曹達	5	6	30,668
東ソー	60	85	152,167
トクヤマ	13	20	43,589
セントラル硝子	6	10	29,661
東亞合成	24	32	40,180
大阪ソーダ	3	3	16,017
関東電化工業	9	12	12,484
デンカ	15	23	68,300
信越化学工業	72	107	2,068,917
日本カーバイド工業	2	3	4,578
堺化学工業	3	4	8,824
第一稀元素化学工業	3	5	5,927
エア・ウォーター	39	60	97,524
日本酸素ホールディングス	40	61	146,269
日本化学工業	1	2	5,535
日本パーカライズニング	21	31	29,925
高圧ガス工業	6	9	6,156
四国化成ホールディングス	5	7	9,750
戸田工業	0.900	—	—
ステラ ケミファ	2	3	9,568
保土谷化学工業	1	1	5,616
日本触媒	7	9	55,484
大日精化工業	3	4	7,840
カネカ	10	14	50,297
三菱瓦斯化学	39	47	92,344
三井化学	38	53	174,200
J S R	39	59	185,058
東京応化工業	7	11	81,088
大阪有機化学工業	3	4	9,600
三菱ケミカルグループ	281	430	349,781
K H ネオケム	7	10	27,825
ダイセル	60	93	87,984
住友ベークライト	6	9	42,112
積水化学工業	88	130	236,335
日本ゼオン	38	38	49,215
アイカ工業	11	16	48,783
U B E	19	32	68,070
積水樹脂	6	9	17,976
タキロンシーアイ	9	13	6,908

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
旭有機材	2	4	11,907
ニチバン	2	4	7,224
リケンテクノス	10	13	7,576
大倉工業	2	3	5,670
積水化成成品工業	6	12	4,836
群栄化学工業	1	2	5,233
ダイキョーニシカワ	8	14	8,890
森六ホールディングス	2	3	5,849
恵和	1	4	6,330
日本化薬	33	48	58,099
カーリットホールディングス	2	6	4,561
日本精化	3	3	8,884
扶桑化学工業	3	5	21,505
トリケミカル研究所	4	8	19,660
A D E K A	19	22	47,241
日油	14	19	116,230
新日本理化	11	5	1,241
ハリマ化成グループ	3	5	5,138
花王	95	155	794,514
第一工業製薬	1	2	4,875
石原ケミカル	2	3	5,105
日華化学	3	5	4,653
三洋化成工業	2	3	16,692
有機合成薬品工業	11	15	4,597
大日本塗料	5	7	6,552
日本ペイントホールディングス	158	282	354,851
関西ペイント	43	58	107,748
中国塗料	9	11	12,391
日本特殊塗料	3	-	-
藤倉化成	6	11	5,164
太陽ホールディングス	6	9	22,901
D I C	17	24	60,482
サカタインクス	8	14	14,526
東洋インキSCホールディングス	8	12	23,687
T & K T O K A	-	5	7,250
富士フィルムホールディングス	75	122	786,969
資生堂	80	133	820,810
ライオン	52	76	113,061
高砂香料工業	3	4	10,762
マンダム	9	13	19,789
ミルボン	5	9	55,290

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファンケル	17	27	71,451
コーセー	8	13	204,490
コタ	2	5	8,851
シーボン	1	2	4,640
ポーラ・オルビスホールディングス	18	32	57,552
ノエビアホールディングス	3	5	31,692
アジュバンホールディングス	2	5	5,050
新日本製薬	-	3	5,126
エステー	2	4	7,585
アグロ カネショウ	2	2	4,284
コニシ	7	10	19,013
長谷川香料	7	13	38,742
星光PMC	4	8	4,806
小林製薬	12	18	154,752
荒川化学工業	3	5	5,313
メック	3	5	11,760
日本高純度化学	1	2	4,908
タカラバイオ	11	17	30,478
J C U	4	7	22,068
新田ゼラチン	5	0.500	406
O A T アグリオ	-	2	4,037
デクセリアルズ	11	18	49,827
アース製薬	3	5	28,188
北興化学工業	4	6	5,267
大成ラミック	1	2	5,794
クミアイ化学工業	16	25	22,148
日本農薬	7	11	8,143
アキレス	2	4	5,224
有沢製作所	6	10	14,700
日東電工	26	46	389,296
レック	5	9	8,490
三光合成	7	-	-
きもと	13	5	1,100
藤森工業	3	5	15,375
前澤化成工業	2	4	5,658
未来工業	1	3	4,959
J S P	2	4	7,155
エフピコ	7	12	43,620
天馬	3	5	12,457
信越ポリマー	7	11	15,918
東リ	14	20	5,643

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニフコ	14	23	79,580
バルカー	3	5	17,172
ユニ・チャーム	83	133	673,352
医薬品(5.4%)			
協和キリン	50	77	227,199
武田薬品工業	338	565	2,409,873
アステラス製薬	373	612	1,154,420
住友ファーマ	26	47	41,143
塩野義製薬	54	81	503,272
わかもと製薬	5	5	1,215
日本新薬	11	15	95,281
中外製薬	134	199	713,643
科研製薬	6	10	39,676
エーザイ	51	77	606,914
ロート製薬	22	61	159,825
小野薬品工業	98	123	351,243
久光製薬	11	14	55,593
持田製薬	5	7	26,334
参天製薬	80	120	120,921
扶桑薬品工業	1	2	4,885
ツムラ	13	20	52,863
日医工	13	-	-
キッセイ薬品工業	7	9	24,938
生化学工業	7	12	9,967
栄研化学	7	10	16,286
日水製薬	2	-	-
鳥居薬品	2	3	11,067
JCRファーマ	12	21	33,631
東和薬品	6	9	18,698
富士製薬工業	2	4	5,068
ゼリア新薬工業	7	8	19,553
第一三共	338	556	2,379,722
キョーリン製薬ホールディングス	8	13	23,322
大幸薬品	6	12	5,397
ダイト	2	4	11,697
大塚ホールディングス	89	146	608,776
大正製薬ホールディングス	10	14	77,106
ペプチドリーム	22	31	58,125
あすか製薬ホールディングス	4	6	7,807
サワイグループホールディングス	9	14	55,334

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品(0.5%)			
日本コークス工業	36	57	5,086
ニチレキ	5	7	10,395
ユシロ化学工業	2	6	5,133
富士石油	11	18	4,712
MORESCO	2	0.800	974
出光興産	47	70	218,017
ENEOSホールディングス	647	1,154	533,840
コスモエネルギーホールディングス	12	25	98,923
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	24	36	88,608
TOYO TIRE	22	36	58,683
ブリヂストン	124	204	1,065,288
住友ゴム工業	38	62	76,998
藤倉コンポジット	3	2	2,545
オカモト	2	3	14,076
フコク	1	4	4,825
ニッタ	4	6	19,038
住友理工	8	12	8,804
三ツ星ベルト	5	9	35,991
バンドー化学	6	10	10,251
ガラス・土石製品(0.7%)			
日東紡績	6	7	16,028
AGC	39	65	323,700
日本板硝子	20	32	22,689
日本山村硝子	3	-	-
日本電気硝子	17	26	64,962
オハラ	-	4	5,616
住友大阪セメント	8	9	34,470
太平洋セメント	24	40	100,122
日本ヒューム	4	7	4,980
日本コンクリート工業	10	21	5,080
三谷セキサン	2	2	11,866
アジアパイルホールディングス	6	10	6,350
東海カーボン	36	53	69,572
日本カーボン	2	3	15,392
東洋炭素	2	4	17,080
ノリタケカンパニーリミテド	2	3	14,304
TOTO	30	42	192,397
日本碍子	46	75	135,626

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
日本特殊陶業	32	48	132,969	
MARUWA	1	2	41,664	
品川リフラクトリーズ	1	1	7,740	
黒崎播磨	0.700	1	8,567	
ヨータイ	2	4	6,428	
イソライト工業	2	-	-	
ニッカトー	4	5	2,984	
フジミンコーポレーテッド	3	5	32,436	
クニミネ工業	2	0.900	792	
ニチアス	10	16	41,682	
ニチハ	6	8	21,184	
鉄鋼(0.9%)				
日本製鉄	190	294	911,137	
神戸製鋼所	79	132	117,658	
中山製鋼所	7	13	14,431	
合同製鐵	2	3	11,269	
JFEホールディングス	115	175	306,422	
東京製鐵	14	18	27,639	
共英製鋼	4	7	11,625	
大和工業	8	10	56,916	
東京鐵鋼	2	3	6,099	
大阪製鐵	-	4	5,565	
淀川製鋼所	5	7	19,792	
丸一鋼管	15	20	56,460	
モリ工業	1	-	-	
大同特殊鋼	7	8	44,073	
日本高周波鋼業	9	15	5,213	
日本冶金工業	3	4	21,528	
山陽特殊製鋼	4	6	17,277	
愛知製鋼	2	3	8,816	
日立金属	45	-	-	
大太平洋金属	2	4	9,338	
新日本電工	27	42	15,708	
栗本鐵工所	1	3	6,460	
三菱製鋼	2	4	6,027	
日亜鋼業	11	18	5,069	
日本精線	0.700	1	5,098	
エンビプロ・ホールディングス	1	0.300	216	
シンニッタン	13	14	3,833	
非鉄金属(0.7%)				
大紀アルミニウム工業所	6	9	13,310	
日本軽金属ホールディングス	10	17	25,629	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
三井金属鉱業	11	19	64,992	
東邦亜鉛	2	3	8,127	
三菱マテリアル	28	43	94,033	
住友金属鉱山	54	76	396,468	
DOWAホールディングス	11	14	66,822	
古河機械金属	7	9	13,228	
大阪チタニウムテクノロジーズ	4	9	29,730	
東邦チタニウム	7	11	25,335	
UACJ	6	9	23,324	
CKサンエツ	0.900	1	6,744	
古河電気工業	13	21	53,151	
住友電気工業	159	226	378,809	
フジクラ	47	70	68,103	
昭和電線ホールディングス	3	7	14,082	
東京特殊電線	1	-	-	
タツタ電線	7	13	9,527	
平河ヒューテック	2	4	5,903	
リョービ	5	7	10,157	
アーレスティ	5	7	4,282	
アサヒホールディングス	17	26	52,455	
金属製品(0.6%)				
稲葉製作所	2	3	5,342	
宮地エンジニアリンググループ	1	1	6,624	
トーカロ	11	18	22,425	
アルファ	2	4	4,638	
SUMCO	65	125	234,312	
川田テクノロジーズ	0.900	1	5,280	
RS Technologies	1	4	15,265	
東洋製罐グループホールディングス	27	43	75,603	
ホッカンホールディングス	2	3	4,707	
コロナ	3	5	4,941	
横河ブリッジホールディングス	7	8	17,652	
三和ホールディングス	40	60	85,789	
文化シャッター	13	18	21,640	
三協立山	5	9	5,961	
アルインコ	3	5	5,325	
LIXIL	67	95	204,606	
日本ファイルコン	5	9	4,449	
ノーリツ	8	9	15,364	
長府製作所	4	6	13,866	
リンナイ	8	11	115,311	
ダイニチ工業	3	7	4,874	

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日東精工	5	9	4,966
三洋工業	1	2	5,373
岡部	8	10	7,610
ジーテクト	5	7	10,212
東プレ	7	11	13,827
高周波熱錬	7	10	7,179
東京製綱	3	5	6,916
サンコール	5	2	1,550
モリテックスチール	8	7	2,383
パイオラックス	6	9	17,553
エイチワン	4	7	4,921
日本発条	39	58	52,173
中央発條	-	4	3,177
三益半導体工業	3	5	14,826
機械(5.3%)			
日本製鋼所	12	17	46,462
三浦工業	18	26	89,846
タクマ	14	19	27,403
ツガミ	9	14	20,992
オークマ	5	6	34,060
芝浦機械	4	6	18,553
アマダ	67	102	123,017
アイダエンジニアリング	11	13	10,428
TAKISAWA	2	4	4,468
FUJI	19	28	57,540
牧野フライス製作所	4	7	34,344
オーエスジー	19	30	59,189
ダイジェット工業	3	5	4,399
旭ダイヤモンド工業	11	18	13,770
DMG森精機	25	39	84,006
ソディック	9	17	13,098
ディスコ	6	10	412,000
日東工器	2	3	5,456
日進工具	3	5	5,772
パンチ工業	-	10	4,693
豊和工業	3	-	-
東洋機械金属	5	7	4,060
エンシュウ	5	5	3,981
島精機製作所	6	10	18,880
オプトラン	5	9	19,950
NCホールディングス	0.500	2	4,237

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イワキ	2	4	5,508
フリーュー	3	6	8,147
ヤマシンフィルタ	8	15	6,196
日阪製作所	5	6	5,759
やまびこ	8	10	13,387
野村マイクロ・サイエンス	1	2	9,625
平田機工	2	3	20,057
ペガサスミシン製造	5	7	4,771
マルマエ	1	3	6,446
タツモ	2	3	6,026
ナプテスコ	24	40	142,410
三井海洋開発	4	8	12,376
レオン自動機	4	6	8,241
S MC	12	20	1,399,046
ホソカワミクロン	3	4	12,887
ユニオンツール	1	2	9,058
オイレス工業	6	9	14,625
日精工エー・エス・ビー機械	1	3	13,020
サトーホールディングス	5	9	21,011
技研製作所	3	6	18,773
日本エアータック	-	4	4,489
カワタ	3	4	4,174
日精樹脂工業	3	5	5,151
オカダアイオン	1	-	-
ワイエイシイホールディングス	2	-	-
小松製作所	195	301	996,729
住友重機械工業	24	38	112,242
日立建機	17	25	79,744
日工	5	9	5,956
巴工業	1	2	6,795
井関農機	4	6	7,092
TOWA	3	6	12,084
丸山製作所	1	-	-
北川鉄工所	2	4	4,636
ローツェ	2	3	34,918
タカキタ	4	9	4,262
クボタ	210	340	710,074
荏原実業	2	3	9,064
三菱化工機	1	2	5,330
月島機械	7	8	9,709
帝国電機製作所	3	4	12,191

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
新東工業	9	13	9,802
澁谷工業	3	6	14,448
アイチコーポレーション	6	9	7,070
小森コーポレーション	10	14	12,977
鶴見製作所	3	4	9,716
荏原製作所	17	26	147,576
石井鐵工所	1	1	3,942
西島製作所	3	5	8,442
北越工業	4	6	9,002
ダイキン工業	54	76	1,793,280
オルガノ	1	8	29,744
トーヨーカネツ	1	2	6,331
栗田工業	23	36	217,080
椿本チエイン	5	9	28,164
大同工業	3	3	2,928
木村化工機	3	6	4,998
アネスト岩田	6	10	9,929
ダイフク	23	33	240,368
サムコ	1	2	7,318
加藤製作所	3	6	5,244
タダノ	22	33	34,001
フジテック	16	23	75,552
CKD	12	17	35,795
キトー	3	-	-
平和	12	21	52,943
理想科学工業	3	5	13,577
SANKYO	9	12	70,739
日本金銭機械	4	7	8,889
マースグループホールディングス	2	3	9,427
フクシマガリレイ	2	4	20,496
ダイコク電機	2	3	9,366
竹内製作所	6	11	34,702
アマノ	11	18	45,603
JUKI	6	10	6,340
ジャノメ	4	8	5,210
マックス	5	7	16,929
グローリー	11	16	44,605
新晃工業	4	6	10,094
大和冷機工業	6	9	12,206
セガサミーホールディングス	42	51	121,391
日本ピストンリング	2	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リケン	1	2	6,477
T P R	5	7	10,275
ツバキ・ナカシマ	9	15	17,283
ホシザキ	12	41	195,050
大豊工業	3	7	5,111
日本精工	81	118	88,177
NTN	92	126	42,858
ジェイテクト	41	57	58,229
不二越	3	4	18,142
日本トムソン	11	15	9,385
THK	24	37	106,402
ユースイン精機	4	7	5,321
前澤給装工業	3	5	5,038
イーグル工業	5	7	8,328
日本ピラー工業	4	6	20,040
キッツ	14	23	20,310
マキタ	52	80	278,400
三井E&Sホールディングス	15	29	12,468
日立造船	36	52	47,219
三菱重工	67	112	567,675
IHI	26	40	147,378
スター精密	6	12	19,831
電気機器(17.3%)			
日清紡ホールディングス	26	52	51,876
イビデン	22	36	165,681
コニカミノルタ	94	143	86,507
ブラザー工業	52	85	172,744
ミネベアミツミ	74	111	266,433
日立製作所	207	322	2,276,445
東芝	75	123	536,920
三菱電機	430	664	1,030,107
富士電機	25	39	204,493
東洋電機製造	2	5	4,690
安川電機	46	76	392,430
シンフォニアテクノロジー	5	7	11,594
明電舎	7	9	18,757
オリジン	2	1	2,036
山洋電気	1	2	15,792
デンヨー	3	4	7,756
PHCホールディングス	4	8	12,629
ソシオネクスト	-	6	54,714

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東芝テック	4	9	37,056
芝浦メカトロニクス	0.800	1	15,996
マブチモーター	10	16	60,000
日本電産	111	156	1,082,778
トレックス・セミコンダクター	2	3	7,560
東光高岳	2	3	7,901
ダブル・スコープ	12	21	27,720
ダイヘン	4	5	24,621
ヤーマン	7	12	18,150
JVCケンウッド	35	58	22,561
ミマキエンジニアリング	3	-	-
I-P E X	2	4	4,981
日新電機	10	15	26,118
大崎電気工業	7	15	8,047
オムロン	35	58	426,377
日東工業	5	8	23,037
I D E C	5	9	31,112
不二電機工業	2	4	4,575
ジーエス・ユア コーポレーション	14	21	52,306
サクサホールディングス	2	3	5,787
メルコホールディングス	1	1	5,712
テクノメディカ	-	2	4,990
日本電気	54	91	434,980
富士通	38	64	1,122,391
沖電気工業	17	29	20,922
岩崎通信機	3	6	4,704
電気興業	2	2	5,631
サンケン電気	4	6	52,980
アイホン	2	3	7,620
ルネサスエレクトロニクス	233	419	717,896
セイコーエプソン	53	85	160,516
ワコム	33	50	33,644
アルバック	7	15	80,631
E I Z O	3	4	17,390
ジャパンディスプレイ	147	247	10,374
日本信号	11	14	15,169
京三製作所	9	13	5,521
能美防災	5	8	14,407
ホーチキ	3	4	6,993
星和電機	-	10	4,742
エレコム	9	15	20,097

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	459	759	896,943
シャープ	49	77	75,717
アンリツ	27	45	56,942
富士通ゼネラル	11	18	68,432
ソニーグループ	269	450	5,153,720
T D K	62	101	463,190
帝国通信工業	-	3	5,075
タムラ製作所	16	27	20,810
アルプスアルパイン	38	57	81,795
池上通信機	4	8	4,864
日本電波工業	3	7	10,949
メイコー	3	7	19,264
日本トリム	0.900	-	-
ローランド ディー. ジー.	2	3	11,214
フォスター電機	4	6	5,682
S M K	1	2	5,250
ヨコオ	3	5	10,210
ホシデン	10	15	24,701
ヒロセ電機	6	10	181,365
日本航空電子工業	9	13	29,937
T O A	4	7	5,853
マクセル	8	14	20,496
古野電気	5	8	7,929
ユニデンホールディングス	0.900	-	-
スミダコーポレーション	4	5	9,681
アイコム	1	2	6,427
リオン	1	2	5,003
横河電機	43	70	145,798
新電元工業	1	2	8,700
アズビル	25	44	160,645
東亜ディーケーケー	3	5	4,244
日本光電工業	17	29	99,225
共和電業	7	11	3,988
日本電子材料	2	4	6,363
堀場製作所	8	14	99,400
アドバンテスト	32	50	505,514
小野測器	6	11	4,621
エスベック	3	5	10,347
キーエンス	39	63	3,710,525
日置電機	2	3	26,169
シスメックス	36	54	455,779

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本マイクロニクス	7	10	13,639
メガチップス	4	5	14,747
OBARA GROUP	2	3	11,520
澤藤電機	1	3	3,765
原田工業	3	5	4,763
コーセル	5	8	9,222
イリソ電子工業	3	5	27,641
オプテックスグループ	7	11	24,183
千代田インテグレ	1	2	4,785
アイ・オー・データ機器	3	-	-
レーザーテック	18	31	708,227
スタンレー電気	30	45	128,380
岩崎電気	1	2	9,334
ウシオ電機	22	33	53,046
岡谷電機産業	9	0.100	29
日本セラミック	4	6	17,524
遠藤照明	2	6	5,134
古河電池	3	4	5,395
山一電機	3	5	10,040
図研	2	5	19,085
日本電子	9	16	64,240
カシオ計算機	31	47	64,084
ファナック	37	62	1,418,750
日本シイエムケイ	8	13	6,709
エンプラス	1	1	7,514
大真空	5	7	5,826
ローム	19	29	308,700
浜松ホトニクス	30	51	340,326
三井ハイテック	4	6	45,936
新光電気工業	12	22	85,500
京セラ	60	98	661,542
太陽誘電	20	31	129,735
村田製作所	126	193	1,429,519
双葉電子工業	7	12	6,630
北陸電気工業	0.100	3	5,358
ニチコン	13	13	17,082
日本ケミコン	4	6	13,324
KOA	6	9	17,817
市光工業	5	-	-
小糸製作所	23	76	175,184
ミツバ	8	11	6,033

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	7	10	112,597
キャノン電子	3	7	12,166
キャノン	213	349	1,034,398
リコー	119	159	170,240
象印マホービン	11	19	31,065
MUTOHホールディングス	1	2	4,017
東京エレクトロン	27	44	2,042,052
イノテック	2	4	5,590
輸送用機器(7.5%)			
トヨタ紡織	17	26	56,012
芦森工業	3	4	5,940
ユニプレス	6	11	8,675
豊田自動織機	34	46	360,218
モリタホールディングス	6	11	13,328
三櫻工業	6	9	6,586
デンソー	94	131	970,520
東海理化電機製作所	11	18	27,594
川崎重工業	31	48	145,200
名村造船所	-	16	6,275
日本車輛製造	1	2	4,880
三菱ロジスネクスト	5	10	8,547
近畿車輛	3	-	-
日産自動車	507	904	474,243
いすゞ自動車	135	185	303,913
トヨタ自動車	2,180	3,497	6,653,042
日野自動車	53	82	46,961
三菱自動車工業	159	248	132,148
エフテック	5	1	861
武蔵精密工業	9	15	28,314
日産車体	6	11	9,889
新明和工業	12	20	21,900
極東開発工業	8	11	16,273
トピー工業	3	5	9,682
ティラド	1	1	4,227
曙ブレーキ工業	23	38	5,718
タチエス	7	10	12,635
NOK	20	24	31,665
フタバ産業	10	17	7,011
KYB	4	6	22,173
大同メタル工業	8	12	6,299
プレス工業	21	28	12,978

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミクニ	9	13	4,732
太平洋工業	9	14	16,571
河西工業	10	-	-
アイシン	31	49	184,616
マツダ	135	210	246,519
今仙電機製作所	5	2	1,930
本田技研工業	338	517	1,791,242
スズキ	98	117	558,909
S U B A R U	123	201	442,897
ヤマハ発動機	56	100	337,837
エクセディ	6	10	18,720
豊田合成	13	18	40,306
愛三工業	6	10	9,124
盟和産業	-	4	4,598
ヨロズ	4	7	5,421
エフ・シー・シー	7	11	16,622
シマノ	17	26	571,590
テイ・エス テック	18	29	50,574
ジャムコ	3	3	6,279
精密機器(2.5%)			
テルモ	121	199	737,295
日機装	12	15	15,009
日本エム・ディ・エム	2	5	5,916
島津製作所	55	77	299,148
JMS	5	9	5,005
長野計器	3	4	5,552
ブイ・テクノロジー	1	3	7,808
東京計器	3	4	6,355
愛知時計電機	1	3	5,223
インターアクション	2	3	5,791
オーバル	12	6	3,182
東京精密	7	14	66,990
マニー	17	28	52,136
ニコン	65	99	128,106
トプコン	20	33	56,883
オリンパス	225	398	913,639
理研計器	3	4	19,820
タムロン	3	4	15,192
H O Y A	84	136	1,823,760
シード	-	2	1,466
ノーリツ鋼機	3	6	12,780

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
A&Dホロンホールディングス	3	9	11,690
朝日インテック	47	84	198,139
シチズン時計	50	70	58,450
リズム	2	1	1,838
メニコン	14	21	64,626
松風	1	2	6,052
セイコーグループ	6	9	28,967
ニプロ	32	53	57,666
その他製品(2.3%)			
K Y O R I T S U	-	25	3,263
スノーピーク	5	10	23,838
パラマウントベッドホールディングス	8	14	35,338
トランザクシオン	2	4	7,394
粧美堂	0.200	2	829
ニホンフラッシュ	3	6	5,616
前田工業	4	6	23,115
永大産業	10	18	4,095
アートネイチャー	4	6	4,943
バンダイナムコホールディングス	38	58	499,065
アイフィスジャパン	4	7	4,193
共立印刷	21	-	-
S H O E I	4	6	34,505
フランスベッドホールディングス	5	7	7,884
パイロットコーポレーション	7	10	44,200
萩原工業	2	4	5,224
フジシールインターナショナル	10	12	20,846
タカラトミー	18	29	38,249
広済堂ホールディングス	3	4	10,156
プロネクサス	3	5	5,236
大建工業	2	3	8,295
凸版印刷	65	83	200,086
大日本印刷	50	75	275,184
共同印刷	1	1	5,293
N I S S H A	8	12	22,276
TAKARA & COMPANY	2	4	9,570
アシックス	38	58	192,276
ツツミ	1	2	4,967
ローランド	3	4	18,306
小松ウオール工業	1	2	5,189
ヤマハ	25	40	198,695
河合楽器製作所	1	1	5,067

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビジョン	26	40	89,320
兼松サステック	—	0.400	898
キングジム	3	5	4,961
リンテック	9	12	28,108
イトーキ	7	13	9,759
任天堂	24	402	2,197,074
三菱鉛筆	7	9	13,320
タカラスタANDARD	8	12	17,269
コクヨ	20	30	56,764
ナカバヤシ	5	9	4,761
グローブライド	3	5	13,305
オカムラ	14	19	25,881
美津濃	4	6	19,089
電気・ガス業(1.2%)			
東京電力ホールディングス	322	574	275,568
中部電力	131	234	340,315
関西電力	163	245	325,325
中国電力	67	101	71,385
北陸電力	39	60	34,317
東北電力	100	155	106,343
四国電力	38	54	40,908
九州電力	88	146	110,687
北海道電力	37	61	29,827
沖縄電力	9	14	15,943
電源開発	36	48	103,392
エフオン	2	4	2,486
イーレックス	6	11	22,961
レノバ	8	16	38,041
東京瓦斯	82	134	360,862
大阪瓦斯	78	129	276,963
東邦瓦斯	19	25	63,001
北海道瓦斯	2	3	6,870
広島ガス	8	14	4,844
西部ガスホールディングス	4	6	10,638
静岡ガス	11	14	16,269
メタウォーター	4	8	13,160
陸運業(2.9%)			
SBSホールディングス	3	5	18,439
東武鉄道	42	70	210,350
相鉄ホールディングス	13	21	48,153
東急	108	178	291,296

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京浜急行電鉄	55	72	91,838
小田急電鉄	64	96	158,163
京王電鉄	22	33	158,390
京成電鉄	30	41	159,057
富士急行	5	7	32,643
新京成電鉄	1	—	—
東日本旅客鉄道	75	108	745,740
西日本旅客鉄道	52	81	429,792
東海旅客鉄道	35	49	751,230
西武ホールディングス	56	77	108,724
鴻池運輸	6	10	16,055
西日本鉄道	11	17	40,936
ハマキョウレックス	3	5	15,750
サカイ引越センター	2	3	13,200
近鉄グループホールディングス	40	63	261,714
阪急阪神ホールディングス	51	84	325,632
南海電気鉄道	18	30	83,691
京阪ホールディングス	18	26	89,420
神戸電鉄	1	1	5,397
名古屋鉄道	33	70	146,013
山陽電気鉄道	3	4	10,502
アルプス物流	2	5	6,543
ヤマトホールディングス	57	81	189,743
山九	10	16	78,408
丸全昭和運輸	3	3	11,817
センコーグループホールディングス	20	33	32,891
トナミホールディングス	1	1	5,376
ニッコンホールディングス	13	20	50,388
日本石油輸送	0.500	1	2,804
福山通運	6	4	16,128
セイノーホールディングス	27	39	54,806
神奈川中央交通	1	1	5,886
日立物流	7	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	8	15	28,182
C&Fロジホールディングス	4	6	7,350
九州旅客鉄道	31	45	132,705
S Gホールディングス	77	122	255,590
NIPPON EXPRESSホールディングス	14	23	181,542
海運業(0.6%)			
日本郵船	34	170	566,262
商船三井	22	112	383,382

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎汽船	12	54	176,150
N S ユナイテッド海運	2	3	14,577
明治海運	4	6	4,042
飯野海運	18	23	23,346
共栄タンカー	-	0,600	574
乾汽船	2	8	16,507
空運業(0.5%)			
日本航空	93	156	406,276
ANAホールディングス	103	173	486,649
パスコ	0.700	1	1,694
倉庫・運輸関連業(0.1%)			
トランコム	1	1	12,474
日新	3	4	9,744
三菱倉庫	13	13	42,675
三井倉庫ホールディングス	4	5	23,777
住友倉庫	14	17	36,872
澁澤倉庫	2	2	5,415
東陽倉庫	9	15	4,258
日本トランスシティ	9	12	7,257
中央倉庫	3	5	5,028
安田倉庫	3	5	4,914
東洋埠頭	2	-	-
上組	22	30	82,197
キューソー流通システム	-	4	4,006
近鉄エクスプレス	7	-	-
東海運	9	13	3,830
エーアイティー	2	4	6,312
内外トランスライン	1	2	4,979
日本コンセプト	1	3	4,579
情報・通信業(8.7%)			
N E C ネットズ エスアイ	14	21	34,697
クロスキャット	-	3	4,582
システナ	60	107	37,053
デジタルアーツ	2	4	21,720
日鉄ソリューションズ	6	10	36,624
キューブシステム	0.900	4	5,249
コア	1	3	5,025
手間いらず	0.600	1	5,461
ラクーンホールディングス	3	6	7,219
ソリトンシステムズ	-	4	4,862
ソフトクリエイトホールディングス	1	2	9,178

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
T I S	40	71	246,633
グリー	25	34	25,205
コーエーテックホールディングス	13	40	94,800
三菱総合研究所	1	3	16,058
A G S	3	6	4,499
ファインデックス	3	10	6,130
ブレインパッド	3	6	4,316
K L a b	7	12	4,964
ポルトゥワインホールディングス	6	10	9,275
ネクソン	95	165	507,164
アイスタイル	12	20	9,078
エムアップホールディングス	4	7	8,556
エイチーム	3	6	5,286
エニグモ	4	8	4,965
テクノスジャパン	5	-	-
コロプラ	13	24	14,805
ブロードリーフ	20	37	16,374
クロス・マーケティンググループ	-	5	3,578
デジタルハーツホールディングス	1	4	6,140
システム情報	3	5	4,582
メディアドゥ	1	2	4,267
じげん	11	18	7,663
ブイキューブ	4	7	4,951
サイバーリンクス	2	3	3,293
フィックスターズ	4	7	10,022
CARTA HOLDINGS	1	3	4,501
オプティム	2	5	5,172
セレス	1	5	6,315
S H I F T	2	4	105,985
ティーガイア	3	6	11,055
テクマトリックス	7	11	17,678
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	11	19	45,396
GMOペイメントゲートウェイ	8	14	166,002
ザッパラス	5	-	-
インターネットイニシアティブ	11	35	95,301
さくらインターネット	5	9	5,674
ヴァインクス	3	-	-
GMOグローバルサイン・ホールディングス	0.900	1	7,533
S R A ホールディングス	2	3	9,982
朝日ネット	5	8	5,039
e B A S E	5	9	5,958

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アバントグループ	4	8	10,959
アドソル日進	1	3	5,398
フリービット	2	4	5,561
コムチュア	4	8	18,681
サイバーコム	2	0.600	850
アステリア	3	6	5,071
アイル	2	3	6,883
マークラインズ	2	3	9,243
メディカル・データ・ビジョン	5	9	8,569
gumi	5	10	8,964
テラスカイ	1	2	5,474
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	2	3	5,412
P R T I M E S	1	2	3,853
ラクス	14	30	52,427
ランドコンピュータ	3	5	5,500
ダブルスタンダード	1	2	5,239
オープンドア	2	4	7,231
アカツキ	1	3	6,480
Ubicomホールディングス	1	2	4,425
カナミックネットワーク	6	9	4,830
ノムラシステムコーポレーション	10	39	4,446
チェンジ	7	15	41,574
シンクロ・フード	8	0.200	101
オークネット	2	3	5,644
キャピタル・アセット・プランニング	4	7	4,582
マクロミル	8	14	14,891
ビーグリー	1	3	4,389
オロ	1	2	4,565
ユーザローカル	1	3	6,425
マネーフォワード	6	15	74,536
電算システムホールディングス	1	3	7,771
プロトコーポレーション	4	8	9,968
ハイマックス	2	-	-
野村総合研究所	81	131	386,712
サイバネットシステム	4	5	5,194
C Eホールディングス	6	9	5,123
インテージホールディングス	5	8	14,616
東邦システムサイエンス	2	-	-
ソースネクスト	18	32	7,605
インフォコム	4	8	19,360
シンプレクス・ホールディングス	4	10	25,252

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
HEROZ	2	5	5,890
ラクスル	4	18	24,372
メルカリ	-	28	73,012
I P S	-	2	5,512
F I G	8	12	3,660
イーソル	4	6	4,410
アルテリア・ネットワークス	5	6	7,728
ウイングアーク1 s t	2	6	12,005
サーバーワークス	0.900	2	4,876
トビラシステムズ	3	4	4,233
Sansan	15	23	36,328
ギフトィ	3	6	17,705
メドレー	-	6	27,744
ベース	0.700	2	10,384
JMDC	4	10	44,940
フォーカスシステムズ	3	4	4,732
クレスコ	3	4	8,540
フジ・メディア・ホールディングス	40	61	68,276
オービック	13	21	427,491
ジャストシステム	6	9	31,694
TDCソフト	3	5	8,148
Zホールディングス	614	909	348,147
トレンドマイクロ	22	36	239,850
IDホールディングス	3	5	5,315
日本オラクル	8	12	114,070
アルファシステムズ	1	2	8,470
フューチャー	8	15	28,349
CAC Holdings	2	3	6,286
S Bテクノロジーズ	1	2	5,324
トーセ	4	6	4,687
オービックビジネスコンサルタント	4	12	60,039
伊藤忠テクノソリューションズ	19	34	104,958
アイティフォー	5	8	7,266
東計電算	0.600	0.900	5,346
エックスネット	-	4	4,872
大塚商会	22	36	165,977
サイボウズ	5	8	23,100
電通国際情報サービス	6	7	38,142
A C C E S S	4	7	7,524
デジタルガレージ	7	11	51,358
イーエムシステムズ	7	10	9,211

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ウェザーニューズ	1	2	15,594	
C I J	3	5	5,991	
ビジネスエンジニアリング	0.800	—	—	
日本エンタープライズ	16	30	4,181	
WOWOW	2	3	4,878	
スカラ	4	6	4,785	
ネットワンシステムズ	16	23	78,183	
アルゴグラフィックス	3	5	22,567	
マーベラス	6	10	7,488	
エイベックス	7	10	17,581	
B I P R O G Y	13	23	68,643	
兼松エレクトロニクス	2	4	25,338	
都築電気	2	3	5,009	
T B Sホールディングス	25	32	53,268	
日本テレビホールディングス	35	56	61,020	
朝日放送グループホールディングス	4	7	5,016	
テレビ朝日ホールディングス	10	15	21,731	
スカパーJ S A Tホールディングス	35	56	27,612	
テレビ東京ホールディングス	3	4	9,788	
日本BS放送	2	4	4,368	
ビジョン	7	8	13,431	
USEN-NEXT HOLDINGS	4	5	14,905	
コネクシオ	3	—	—	
日本通信	35	58	14,136	
日本電信電話	441	818	3,250,684	
K D D I	308	493	1,993,650	
ソフトバンク	639	1,026	1,572,498	
光通信	5	7	151,725	
エムティーアイ	4	9	4,794	
GMOインターネットグループ	15	23	60,980	
ファイバーゲート	2	—	—	
アйдママーケティングコミュニケーション	10	16	4,706	
K A D O K A W A	23	33	92,375	
学研ホールディングス	6	10	9,147	
ゼンリン	6	10	9,286	
インプレスホールディングス	13	22	4,562	
アイネット	2	3	4,992	
松竹	2	3	40,885	
東宝	24	40	189,200	
東映	1	1	30,798	
エヌ・ティ・ティ・データ	112	200	377,353	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ピー・シー・エー	2	3	4,832	
ビジネスブレイン太田昭和	1	2	5,656	
D T S	8	13	42,092	
スクエア・エックス・ホールディングス	19	32	200,304	
シーイーシー	4	9	13,554	
カプコン	39	63	285,115	
アイ・エス・ビー	2	4	5,168	
ジャステック	2	4	5,199	
S C S K	29	52	101,699	
N S W	1	2	5,260	
アイネス	3	4	5,989	
T K C	7	11	41,917	
富士ソフト	4	7	55,512	
N S D	13	22	52,257	
コナミグループ	15	27	170,898	
福井コンピュータホールディングス	1	4	12,408	
J B C Cホールディングス	2	4	8,892	
ミロク情報サービス	3	5	10,492	
ソフトバンクグループ	253	369	2,115,719	
卸売業(6.0%)				
高千穂交易	—	2	5,776	
オルパルスケアホールディングス	2	—	—	
伊藤忠食品	1	1	7,455	
エレマテック	3	6	10,404	
J A L U X	1	—	—	
あらた	3	5	20,982	
トーメンデバイス	0.600	1	6,770	
東京エレクトロン デバイス	1	2	19,825	
円谷フィールズホールディングス	—	5	23,461	
双日	46	71	184,184	
アルフレッサ ホールディングス	47	67	110,931	
横浜冷凍	11	18	18,245	
ラサ商事	3	—	—	
アルコニックス	5	8	11,979	
神戸物産	32	52	188,081	
ハイパー	5	4	1,980	
あい ホールディングス	6	10	23,036	
ディーブイエックス	2	4	4,841	
ダイワボウホールディングス	20	27	56,760	
マクニカホールディングス	10	16	58,410	
ラクト・ジャパン	1	2	5,179	

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
グリムス	1	2	6,946
バイタルケーエスケー・ホールディングス	7	9	8,486
八洲電機	3	5	6,042
メディアスホールディングス	3	7	5,464
レスターホールディングス	4	6	14,176
ジュテックホールディングス	2	4	5,332
OCHIホールディングス	2	3	5,206
TOKAIホールディングス	20	33	28,704
Cominix	4	6	5,005
三洋貿易	4	6	7,859
ビューティガレージ	-	1	4,207
ウイン・パートナーズ	3	4	5,179
シップヘルスケアホールディングス	13	24	60,354
明治電機工業	2	4	5,358
コメダホールディングス	9	16	38,940
アセンテック	3	11	5,991
協栄産業	1	-	-
フルサト・マルカホールディングス	4	6	19,798
ヤマエグループホールディングス	2	3	6,281
小野建	4	6	9,337
南陽	1	2	5,055
佐鳥電機	-	4	6,858
伯東	2	3	18,876
コンドーテック	3	5	5,512
中山福	8	14	5,017
ナガイレーベン	5	8	16,753
三菱食品	4	6	20,398
松田産業	3	5	11,577
第一興商	8	13	55,250
メディパルホールディングス	45	69	122,325
S P K	2	3	5,316
萩原電気ホールディングス	1	2	6,931
アズワン	6	9	56,529
スズデン	1	2	6,391
シモジマ	2	5	5,319
ドウシシャ	4	7	12,559
小津産業	1	2	4,427
高速	2	3	6,727
丸文	3	6	7,938
ハピネット	3	5	10,590
橋本総業ホールディングス	1	4	5,254

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ライフライン	12	19	18,005
I DOM	12	20	17,748
進和	2	4	9,567
ダイトロン	1	2	6,633
シークス	6	9	14,438
田中商事	4	8	4,938
オーハシテクニカ	2	3	5,253
白銅	1	2	6,211
伊藤忠商事	296	415	1,705,641
丸紅	418	532	935,522
長瀬産業	23	31	64,794
蝶理	2	3	9,032
豊田通商	42	59	329,220
三共生興	5	10	5,640
兼松	15	26	41,684
三井物産	329	493	1,926,644
日本紙パルプ商事	2	3	18,540
カメイ	5	7	9,907
OUGホールディングス	1	1	4,222
スターゼン	3	5	10,954
山善	17	18	19,000
椿本興業	0.900	1	4,908
住友商事	267	417	985,453
内田洋行	1	3	14,100
三菱商事	317	421	1,969,577
第一実業	1	2	12,480
キャノンマーケティングジャパン	10	15	48,204
西華産業	2	3	5,332
佐藤商事	3	4	6,424
菱洋エレクトロ	2	5	13,885
東京産業	3	6	4,947
ユアサ商事	4	6	22,173
神鋼商事	0.900	1	9,894
阪和興業	8	12	48,037
正栄食品工業	2	4	18,742
カナデン	3	5	5,956
菱電商事	3	5	10,076
岩谷産業	10	15	86,598
ナイス	1	2	3,967
極東貿易	1	4	5,784
アステナホールディングス	6	11	4,984

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三愛オブリ	10	18	26,077
稲畑産業	9	13	35,496
G S Iクレオス	-	3	6,091
明和産業	3	9	6,318
クワザワホールディングス	-	10	4,939
ワキタ	9	12	14,470
東邦ホールディングス	13	16	36,136
サンゲツ	11	16	40,272
ミツウロコグループホールディングス	6	8	11,745
シナネンホールディングス	1	2	7,733
伊藤忠エネクス	9	16	18,403
サンリオ	13	19	77,928
サンワ テクノス	2	3	6,558
リョーサン	4	7	21,832
新光商事	6	9	11,720
トーホー	2	2	5,118
三信電気	2	2	6,885
東陽テクニカ	4	7	9,742
モスフードサービス	5	9	30,492
加賀電子	3	5	25,685
ソーダニッカ	4	-	-
立花エレテック	3	4	9,177
フォーバル	3	-	-
P A L T A C	5	10	51,516
三谷産業	9	15	5,008
西本Wismettacホールディングス	1	1	6,162
K P Pグループホールディングス	9	15	12,355
ヤマタネ	2	3	4,995
丸紅建材リース	1	2	4,847
日鉄物産	3	4	42,596
泉州電業	1	3	12,427
トラスコ中山	8	14	31,048
オートバックスセブン	14	23	33,883
モリト	4	6	6,402
加藤産業	6	8	29,807
イエローハット	7	11	21,158
J Kホールディングス	3	5	5,628
日伝	3	4	7,612
北沢産業	12	23	6,354
杉本商事	2	3	5,748
因幡電機産業	11	17	49,070

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東テク	1	2	9,141
ミスミグループ本社	53	101	316,795
タキヒヨー	1	-	-
蔵王産業	1	2	5,187
スズケン	16	21	73,185
ジェコス	3	5	5,010
小売業(4.6%)			
ローソン	9	16	90,514
サンエー	3	5	21,216
カワチ薬品	3	5	12,311
エービーシー・マート	6	9	66,444
ハードオフコーポレーション	4	2	3,640
アスクル	6	16	28,247
ゲオホールディングス	5	7	12,545
アダストリア	4	8	18,411
くら寿司	4	7	25,122
キャンドウ	2	2	5,551
I Kホールディングス	7	-	-
パルグループホールディングス	3	6	18,222
エディオン	19	26	35,217
サーラコーポレーション	8	14	10,110
ハローズ	1	3	10,431
フジオフードグループ本社	3	5	7,593
あみやき亭	1	1	5,069
大黒天物産	1	2	11,832
ハニーズホールディングス	3	6	8,718
ファーマライズホールディングス	-	7	4,277
アルペン	3	5	10,920
ハブ	4	-	-
クオールホールディングス	5	9	11,067
ジンスホールディングス	2	4	14,080
ビックカメラ	25	44	52,908
D C Mホールディングス	26	41	49,032
MonotaRO	53	95	182,214
東京一番フーズ	5	8	4,034
アークランドサービスホールディングス	3	5	12,028
J. フロント リテイリング	50	83	107,599
ドトール・日レスホールディングス	7	11	22,360
マツキヨココカラ&カンパニー	26	40	270,758
ブロンコビリー	2	3	8,679
Z O Z O	29	44	136,837

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トレジャー・ファクトリー	3	2	4,828
物語コーポレーション	2	3	26,381
三越伊勢丹ホールディングス	74	113	160,007
Hamee	0.300	7	5,964
ウエルシアホールディングス	22	35	105,875
クリエイトSDホールディングス	6	11	37,518
丸善CH1ホールディングス	8	12	4,445
ミサワ	4	2	1,414
ティーライフ	2	3	4,355
シュッピン	3	5	4,530
オイシックス・ラ・大地	6	9	22,859
ネクステージ	8	15	48,895
ジョイフル本田	12	21	38,322
鳥貴族ホールディングス	-	2	5,122
ホットランド	3	5	7,170
すかいらーくホールディングス	54	92	147,267
SFPホールディングス	2	3	6,541
綿半ホールディングス	3	5	7,363
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	12	22	24,684
ゴルフダイジェスト・オンライン	2	3	3,224
B E E N O S	2	3	9,511
あさひ	3	5	7,632
日本調剤	2	4	5,395
コスモス薬品	4	7	95,988
セブン&アイ・ホールディングス	165	232	1,424,314
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	22	50	48,672
ツルハホールディングス	9	16	156,585
サンマルクホールディングス	3	5	9,655
フェリシモ	2	4	4,400
トリドールホールディングス	10	16	45,023
T O K Y O B A S E	4	17	8,043
ウエルプラスホールディングス	3	-	-
J Mホールディングス	2	5	10,670
アレンザホールディングス	3	5	5,075
パロックジャパンリミテッド	3	5	4,950
クスリのアオキホールディングス	4	6	48,280
FOOD & LIFE COMPANIES	24	38	135,450
メディカルシステムネットワーク	5	11	4,720
はるやまホールディングス	-	11	4,906
ノジマ	6	22	28,798
カッパ・クリエイト	5	10	15,147

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ライトオン	3	6	3,682
良品計画	48	86	122,007
アドヴァングループ	4	6	5,792
アルビス	1	2	5,284
コナカ	9	14	5,069
ハウス オブ ローゼ	-	2	4,782
G-7ホールディングス	4	8	12,062
イオン北海道	7	10	8,910
コジマ	7	13	7,267
ヒマラヤ	3	4	4,630
コーナン商事	6	9	30,576
エコス	1	2	4,820
ワタミ	5	8	7,290
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	84	151	390,442
西松屋チェーン	9	14	23,318
ゼンショーホールディングス	20	36	140,589
幸楽苑ホールディングス	2	-	-
サイゼリヤ	6	11	34,216
V Tホールディングス	16	25	12,876
魚力	-	2	4,958
フジ・コーポレーション	2	3	4,753
ユナイテッドアローズ	4	7	12,535
ハイデイ日高	6	10	20,570
YU-WA CREATION HOLDINGS	14	-	-
コロワイド	17	31	58,125
ピーシーデポコーポレーション	9	17	5,304
壱番屋	3	5	24,857
スギホールディングス	8	13	77,928
薬王堂ホールディングス	2	3	9,203
スクロール	6	10	7,850
ヨンドシーホールディングス	3	5	10,411
木曽路	5	10	22,348
S R Sホールディングス	5	11	10,145
千趣会	7	12	4,910
リテールパートナーズ	5	10	13,070
ケーヨー	7	10	9,766
上新電機	4	6	11,946
日本瓦斯	20	36	67,831
ロイヤルホールディングス	7	13	33,536
東天紅	3	5	4,033
いなげや	5	6	8,703

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
チヨダ	4	6	5,068
ライフコーポレーション	4	5	16,496
リンガーハット	5	8	19,583
MrMaxHD	5	9	6,429
AOKIホールディングス	8	12	9,812
オークワ	6	10	9,946
コメリ	6	10	27,560
青山商事	8	14	13,694
しまむら	4	7	102,147
高島屋	30	50	96,723
松屋	8	11	12,973
エイチ・ツー・オー リテイリング	20	32	44,575
近鉄百貨店	1	2	5,398
丸井グループ	33	49	102,680
アクシアル リテイリング	3	4	16,307
イオン	163	228	596,923
イズミ	7	10	30,549
平和堂	7	11	24,600
フジ	5	10	18,818
ヤオコー	4	7	51,984
ゼビオホールディングス	5	9	8,908
ケーズホールディングス	39	53	63,355
日産東京販売ホールディングス	13	4	1,675
Genky DrugStores	1	3	14,008
ナルミヤ・インターナショナル	3	5	5,224
ブックオフグループホールディングス	2	4	5,096
ギフトホールディングス	-	1	5,999
アインホールディングス	6	9	52,080
元気寿司	1	2	6,394
ヤマダホールディングス	155	276	132,347
アーケランズ	6	9	14,404
ニトリホールディングス	16	27	439,120
グルメ杵屋	3	5	5,560
愛眼	17	27	4,537
ケーユーホールディングス	-	3	5,674
吉野家ホールディングス	14	26	62,594
松屋フーズホールディングス	2	3	12,800
サガミホールディングス	6	10	13,748
関西フードマーケット	3	6	8,277
王将フードサービス	2	4	26,708
プレナス	4	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミニストップ	3	4	6,918
アークス	8	12	27,503
パローホールディングス	9	12	24,897
ベルク	1	3	18,802
大 庄	-	4	4,255
ファーストリテイリング	5	10	834,967
サンドラッグ	15	25	94,976
サックスパー ホールディングス	5	6	4,953
ヤマザワ	1	3	4,957
やまや	1	1	4,964
ベルーナ	9	16	11,097
銀行業(6.8%)			
いよぎんホールディングス	-	74	60,500
しずおかフィナンシャルグループ	-	141	157,145
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	-	52	51,004
島根銀行	5	9	5,157
じもとホールディングス	4	8	3,645
めぶきフィナンシャルグループ	220	311	114,832
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5	8	24,080
九州フィナンシャルグループ	86	110	56,414
ゆうちょ銀行	100	178	215,748
富山第一銀行	10	15	10,202
コンコルディア・フィナンシャルグループ	242	345	197,740
西日本フィナンシャルホールディングス	27	39	44,821
三十三フィナンシャルグループ	3	5	9,615
第四北越フィナンシャルグループ	6	9	31,605
ひろぎんホールディングス	62	81	56,687
おきなわフィナンシャルグループ	3	6	14,070
十六フィナンシャルグループ	5	8	26,158
北國フィナンシャルホールディングス	3	5	22,949
プロクレアホールディングス	-	7	18,010
あいちフィナンシャルグループ	-	8	20,627
SBI新生銀行	27	18	45,066
あおぞら銀行	23	39	104,449
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,662	3,982	3,975,729
りそなホールディングス	486	800	603,572
三井住友トラスト・ホールディングス	80	114	565,554
三井住友フィナンシャルグループ	293	458	2,750,400
千葉銀行	141	174	173,052
群馬銀行	81	121	61,701
武蔵野銀行	6	8	20,225

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
千葉興業銀行	11	14	7,541	
筑波銀行	—	27	6,572	
七十七銀行	13	20	48,501	
青森銀行	3	—	—	
秋田銀行	2	4	8,148	
山形銀行	4	7	8,939	
岩手銀行	2	4	10,479	
東邦銀行	35	49	12,300	
みちのく銀行	3	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	35	50	155,059	
静岡銀行	103	—	—	
スルガ銀行	37	55	23,391	
八十二銀行	95	128	77,734	
山梨中央銀行	4	6	8,659	
大垣共立銀行	8	12	23,976	
福井銀行	3	5	9,486	
清水銀行	1	3	4,792	
富山銀行	1	1	1,985	
滋賀銀行	8	10	30,243	
南都銀行	6	9	25,126	
百五銀行	40	59	24,603	
京都銀行	15	19	127,957	
紀陽銀行	14	22	36,310	
ほくほくフィナンシャルグループ	26	39	42,134	
山陰合同銀行	25	39	33,129	
中国銀行	33	—	—	
鳥取銀行	1	—	—	
伊予銀行	56	—	—	
百十四銀行	4	5	11,382	
四国銀行	6	10	9,520	
阿波銀行	6	9	20,794	
大分銀行	2	3	8,588	
宮崎銀行	2	4	11,410	
佐賀銀行	2	3	6,830	
琉球銀行	9	14	15,825	
セブン銀行	126	224	60,444	
みずほフィナンシャルグループ	543	907	1,945,729	
山口フィナンシャルグループ	49	69	63,894	
長野銀行	2	3	5,486	
名古屋銀行	3	4	15,204	
北洋銀行	64	95	28,405	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
愛知銀行	1	—	—	
中京銀行	1	—	—	
大光銀行	2	3	4,521	
愛媛銀行	5	8	8,151	
京葉銀行	18	29	18,944	
栃木銀行	20	28	9,499	
北日本銀行	1	2	4,928	
東和銀行	7	11	6,992	
トモニホールディングス	32	50	19,773	
フィデアホールディングス	3	6	9,600	
池田泉州ホールディングス	48	80	20,476	
証券、商品先物取引業(0.8%)				
F P G	14	25	31,033	
ジャパンインベストメントアドバイザー	3	5	5,380	
マーキュリアホールディングス	—	4	3,675	
S B Iホールディングス	52	90	268,768	
ジャフコ グループ	16	20	44,328	
大和証券グループ本社	318	448	288,834	
野村ホールディングス	648	1,155	653,612	
岡三証券グループ	33	55	24,629	
丸三証券	12	20	9,196	
東洋証券	15	20	6,780	
東海証券フィナンシャル・ホールディングス	48	68	26,568	
光世証券	6	5	1,907	
水戸証券	11	23	6,969	
いちよし証券	7	11	7,551	
松井証券	20	37	29,785	
マネックスグループ	34	70	37,082	
極東証券	5	8	5,321	
岩井コスモホールディングス	4	7	9,819	
アイザワ証券グループ	7	9	6,461	
スパークス・グループ	19	7	12,012	
保険業(2.5%)				
かんぽ生命保険	42	76	183,718	
SOMPOホールディングス	69	107	624,229	
アニコム ホールディングス	13	21	12,077	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	95	127	568,713	
第一生命ホールディングス	209	319	946,405	
東京海上ホールディングス	139	631	1,810,481	
T & Dホールディングス	110	168	364,369	
アドバンスクリエイト	2	3	4,154	

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(1.2%)			
全国保証	10	16	87,285
ジェイリース	1	2	4,998
イントラスト	3	4	3,897
アルヒ	6	7	8,616
プレミアグループ	2	10	16,493
ネットプロテクションズホールディングス	—	20	11,964
クレディセゾン	27	39	72,412
芙蓉総合リース	4	5	52,722
みずほリース	6	9	33,340
東京センチュリー	8	11	54,634
日本証券金融	16	25	25,928
アイフル	71	103	38,339
リコーリース	3	6	23,730
イオンフィナンシャルサービス	23	36	47,952
アコム	83	111	36,591
ジャックス	4	6	28,743
オリエンコーポレーション	114	16	19,122
オリックス	257	419	1,017,916
三菱HCキャピタル	156	244	169,997
九州リースサービス	5	3	3,104
日本取引所グループ	107	176	346,497
イー・ギャランティ	6	10	22,977
アサックス	4	8	4,952
NECキャピタルソリューション	1	3	7,998
不動産業(1.9%)			
大東建託	13	23	289,340
いちご	47	72	20,793
日本駐車場開発	46	74	19,123
スター・マイカ・ホールディングス	2	—	—
SREホールディングス	1	3	10,757
ADワークスグループ	19	20	3,292
ヒューリック	101	146	158,442
三栄建築設計	1	3	4,926
野村不動産ホールディングス	22	39	114,503
三重交通グループホールディングス	8	13	6,686
サムティ	6	10	20,460
ディア・ライフ	5	9	5,942
コーセーアールイー	4	6	4,532
地主	2	4	9,124
プレサンスコーポレーション	5	8	13,751

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ハウスコム	—	4	4,460
JPMC	2	4	4,690
サンセイランディック	0.200	5	4,580
エストラスト	4	8	5,040
フージャースホールディングス	5	9	8,021
オープンハウスグループ	13	23	111,320
東急不動産ホールディングス	125	188	120,515
飯田グループホールディングス	35	54	120,725
イーブランド	1	—	—
ムゲンエステート	6	9	4,878
ファーストブラザーズ	3	—	—
And Doホールディングス	3	6	5,511
シーアールイー	—	4	4,578
ケイアイスター不動産	1	3	12,725
グッドコムアセット	2	5	4,979
ジェイ・エス・ビー	0.700	1	5,692
ロードスターキャピタル	—	3	4,683
パーク24	22	48	99,169
三井不動産	193	272	677,547
三菱地所	279	378	619,983
平和不動産	7	10	36,669
東京建物	41	59	95,261
ダイビル	10	—	—
京阪神ビルディング	6	7	9,630
住友不動産	89	113	351,540
テーオーシー	7	11	7,107
東京楽天地	0.700	1	5,352
レオパレス21	44	70	22,977
スターツコーポレーション	5	9	23,314
フジ住宅	4	8	5,948
空港施設	5	9	4,765
ゴールドクレスト	3	6	9,948
エスリード	1	2	6,081
日神グループホールディングス	6	11	4,961
日本エスコン	7	14	11,674
MIRARTHホールディングス	17	31	11,443
AVANTIA	3	5	4,628
イオンモール	21	32	58,825
ファースト住建	2	4	4,656
カチタス	10	16	45,528
トーセイ	5	10	14,996

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
穴吹興産	1	2	5,014
サンフロンティア不動産	5	10	12,820
FJネクストホールディングス	4	6	6,501
グランディハウス	6	8	4,988
日本空港ビルデング	16	22	144,300
サービス業(5.2%)			
日本工営	2	4	15,228
L I F U L L	12	22	4,345
M I X I	9	14	39,201
ジェイエイシーリクルートメント	3	5	13,446
日本M&Aセンターホールディングス	67	112	134,647
メンバーズ	1	2	3,632
UTグループ	5	9	23,241
アイティメディア	1	3	4,512
E・Jホールディングス	—	4	5,678
オープンアップグループ	10	23	44,860
コシダカホールディングス	11	19	18,012
アルトナー	3	1	1,409
パソナグループ	4	7	15,199
CDS	1	2	4,690
リングアンドモチベーション	9	18	11,280
エス・エム・エス	14	24	82,917
サニーサイドアップグループ	4	7	4,102
パーソルホールディングス	41	73	204,726
クックパッド	12	26	5,772
アイ・ケイ・ケイホールディングス	4	3	2,165
学情	2	3	4,844
スタジオアリス	1	3	6,930
シミックホールディングス	2	3	6,336
N J S	1	2	5,060
総合警備保障	16	24	85,293
カカココム	30	48	94,132
アイロムグループ	1	2	4,783
セントケア・ホールディング	3	5	4,553
ルネサンス	2	5	5,084
ディップ	7	11	42,090
デジタルホールディングス	2	5	5,946
新日本科学	5	6	18,429
ベネフィット・ワン	15	30	63,145
エムスリー	72	129	427,667
ツカダ・グローバルホールディング	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	23	39	49,101
ウェルネット	6	7	5,089
ワールドホールディングス	1	2	7,803
ディー・エヌ・エー	15	27	50,136
博報堂DYホールディングス	57	83	125,584
ぐるなび	6	12	4,662
ジャパンバスターシキュシステム	—	5	4,655
ファンコミュニケーションズ	10	12	5,248
ライク	—	2	4,562
ビジネス・ブレークスルー	7	11	4,446
エスプール	11	18	12,972
WDBホールディングス	1	3	6,642
アドウェイズ	6	9	6,435
バリューコマース	3	4	8,383
インフォマート	45	68	22,304
J Pホールディングス	12	18	6,448
CLホールディングス	2	6	4,972
プレステージ・インターナショナル	15	27	18,562
アミューズ	2	3	6,177
ドリームインキュベータ	1	2	6,177
クイック	2	5	9,170
TAC	13	22	4,651
電通グループ	42	64	280,348
ぴあ	1	2	6,853
イオンファンタジー	1	2	7,966
シーティーエス	4	7	5,666
ネクシィーズグループ	4	—	—
H. U. グループホールディングス	10	19	51,590
アルプス技研	3	5	13,668
日本空調サービス	4	7	5,047
オリエンタルランド	48	69	1,488,217
ダスキン	9	14	45,552
明光ネットワークジャパン	5	8	5,340
ファルコホールディングス	2	3	5,892
秀英予備校	7	11	4,706
ラウンドワン	11	54	26,256
リゾートトラスト	18	25	55,315
ビー・エム・エル	5	8	25,636
りらいあコミュニケーションズ	6	10	15,681
リソー教育	18	29	10,549
早稲田アカデミー	2	4	5,190

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	46	67	150,213
東京個別指導学院	4	9	4,885
サイバーエージェント	101	156	187,920
楽天グループ	211	302	209,303
クリーク・アンド・リバー社	2	3	8,618
モーニングスター	7	10	5,232
テー・オー・ダブリュー	9	16	5,018
山田コンサルティンググループ	2	4	6,451
セントラルスポーツ	1	2	6,165
フルキャストホールディングス	3	6	15,500
エン・ジャパン	6	11	28,426
テクノプロ・ホールディングス	24	43	152,333
インターワークス	7	12	4,798
アイ・アールジャパンホールディングス	1	3	6,762
Keeper 技研	2	4	16,755
三機サービス	2	4	4,377
Gunosy	2	-	-
イー・ガーディアン	1	2	5,952
リブセンス	17	1	475
ジャパンマテリアル	12	20	47,260
ベクトル	5	10	14,008
ウチヤマホールディングス	9	15	4,277
チャーム・ケア・コーポレーション	3	5	6,099
キャリアリンク	2	2	6,072
I B J	3	5	4,494
アサンテ	1	3	5,260
バリュウHR	1	5	9,063
M&Aキャピタルパートナーズ	3	6	27,210
ライドオンエクスプレスホールディングス	1	4	5,156
アビスト	1	-	-
シグマクシス・ホールディングス	2	9	10,909
ウィルグループ	3	5	6,064
メドピア	3	5	6,981
リクルートホールディングス	317	484	1,846,222
エラン	5	8	9,282
日本郵政	537	858	1,046,331
ベルシステム24ホールディングス	5	8	13,006
鎌倉新書	4	7	8,073
SMN	4	8	3,801
エアトリ	2	4	10,714
アトラエ	2	5	5,074
ストライク	1	3	13,056
ソラスト	10	18	12,222
インソース	4	16	21,205
ペイカレント・コンサルティング	2	51	289,562

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Orchestra Holdings	0.800	2	5,250
アイモパイル	-	4	5,212
MS-Japan	3	-	-
ジャパンエペーターサービスホールディングス	13	23	46,716
GAMEWITH	6	10	3,510
ウェルビー	2	6	4,349
ミダックホールディングス	1	4	11,116
日総工産	3	-	-
キュービネットホールディングス	1	3	5,227
RPAホールディングス	8	18	6,290
マネジメントソリューションズ	2	3	13,284
プロレド・パートナーズ	2	10	5,613
and factory	7	11	4,247
カープスホールディングス	11	20	15,718
フォーラムエンジニアリング	3	5	5,150
ダイレクトマーケティングミックス	4	7	12,097
ポピンズ	1	3	5,952
LITALICO	3	5	13,203
リログループ	22	36	78,915
東祥	3	4	5,469
TREホールディングス	5	13	20,451
人・夢・技術グループ	1	2	4,428
エイチ・アイ・エス	9	17	35,756
ラックランド	1	2	5,796
共立メンテナンス	7	11	59,024
イチネンホールディングス	4	6	8,776
建設技術研究所	2	3	11,832
スペース	3	5	4,717
燦ホールディングス	-	2	6,032
東京テアトル	2	4	4,520
タナベコンサルティンググループ	4	7	6,153
ナガワ	1	1	13,680
東京都競馬	3	5	20,487
カナモト	7	12	26,712
西尾レントオール	3	6	18,971
トランス・コスモス	5	8	27,418
乃村工藝社	17	28	25,682
藤田観光	1	2	9,613
KNT-CTホールディングス	2	3	6,680
日本管財	4	6	17,601
トーカイ	3	5	11,043
セコム	40	66	525,262
セントラル警備保障	2	3	8,715
丹青社	8	12	9,042
メイテック	5	26	63,449

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
応用地質	4	6	12,187
船井総研ホールディングス	8	13	38,391
進学会ホールディングス	10	14	4,380
学究社	1	2	5,429
ベネッセホールディングス	13	24	48,214
イオンディライト	5	7	21,744
ナック	3	5	5,090
ダイセキ	7	13	53,935
ステップ	1	2	4,795
合計	株数・金額	47,173	74,409 183,450,884
	銘柄数<比率>	1,840	1,821 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	TOPIX		3,958

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	183,450,884	97.7
コール・ローン等、その他	4,369,209	2.3
投資信託財産総額	187,820,093	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	187,717,378,816円
コール・ローン等	3,767,811,236
株式(評価額)	183,450,884,230
未収入金	123,396,100
未収配当金	317,622,250
差入委託証拠金	57,665,000
(B)負債	289,343,871
未払解約金	289,341,033
その他未払費用	2,838
(C)純資産総額(A-B)	187,428,034,945
元本	81,219,744,591
次期繰越損益金	106,208,290,354
(D)受益権総口数	81,219,744,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,077円

(注1) 期首元本額	54,493,461,224円
期中追加設定元本額	52,350,966,244円
期中一部解約元本額	25,624,682,877円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイTOPIXオープン	5,571,030,272円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	3,265,507,266円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	3,457,877円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	2,199,185,777円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	7,566,845,432円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	5,825,429,331円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	3,392,674円
ニッセイインデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	13,543,439円
ニッセイインデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	11,849,890円
DCニッセイ国内株式インデックス	1,876,859,994円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	23,490,370,695円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	2,985,872,092円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	290,153,997円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	242,293,972円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	335,702,180円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	571,176,835円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	47,127,163円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	124,141,170円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	9,162,792円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	12,847,195円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	5,307,703円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	8,885,025円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	28,981,300円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	212,241,013円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	141,337,546円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	299,353,517円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	205,759,439円
ニッセイ国内株式市場連動SAファンド(適格機関投資家限定)	25,795,069,108円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド(GDP型/スケット)	22,046,930円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(安定型)	72,423円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(積極型)	154,390円
FWニッセイ国内株インデックス	38,721,220円
DCニッセイターゲットデートファンド2065	15,864,934円

損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	4,092,787,401円
受取配当金	4,093,722,738
受取利息	85,045
その他収益	1,284,641
支払利息	△ 2,305,023
(B)有価証券売買損益	10,228,495,064
売買益	17,364,693,127
売買損	△ 7,136,198,063
(C)先物取引等損益	273,947,350
取引益	755,852,300
取引損	△ 481,904,950
(D)信託報酬等	△ 127,768
(E)当期損益金(A+B+C+D)	14,595,102,047
(F)前期繰越損益金	62,567,536,066
(G)追加信託差損益金	60,038,867,965
(H)解約差損益金	△ 30,993,215,724
(I)合計(E+F+G+H)	106,208,290,354
次期繰越損益金(I)	106,208,290,354

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド

運用報告書

第 31 期

(計算期間：2022年5月13日～2022年11月14日)

運用方針	<p>①国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標とします。</p> <p>②Jリートへの投資にあたっては、東証REIT指数採用銘柄（採用予定を含みます）に投資を行うものとします。なお、東証REIT指数の採用銘柄の追加・変更があった場合は、適宜追加・見直しを行います。</p>	運用方法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超える投資信託証券がある場合には、当該投資信託証券を東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。・外貨建資産への投資は行いません。
主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場しているJリート		



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年5月13日～2022年11月14日

Jリート市況

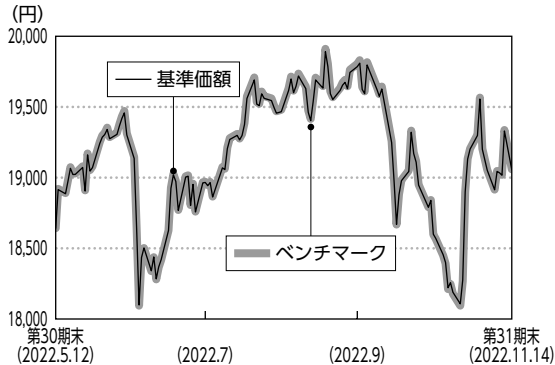


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

Jリート市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は米長期金利の上昇が一服する中、相対的に利回りが高く業績の安定性が高いJリートへの資金流入が生じたことを受けて上昇しましたが、6月中旬以降は米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な利上げ観測が高まったことを背景に国内外で長期金利が上昇したため下落しました。その後、米国の過度な金融引き締め見通しが後退したことを受けて世界的に金利が低下したことからJリート市場は上昇基調となりました。9月以降は世界的に金融引き締めが意識されて長期金利が上昇したことや連続したJリートの公募増資を受けて需給環境の悪化が懸念されたことで下落しましたが、10月下旬以降は米国におけるインフレ見通しが鈍化したことを背景とした金利の低下を受けて上昇し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートを主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「Ｊリート市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートを主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

ポートフォリオの構築・運用は、東証ＲＥＩＴ指数採用全銘柄を投資対象とし、市場での時価総額比率をベースに完全法を用いて行いました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.2%となり、ベンチマーク騰落率(+2.2%)に連動しました。

今後の運用方針

東証ＲＥＩＴ指数採用全銘柄について完全法にて投資を行い、ベンチマークの動きに連動する成果を目標に運用を行います。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチマーク	期中	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
27期 (2020年11月12日)	15,624	6.6	15,237	6.7	98.4	25,271
28期 (2021年 5月12日)	19,030	21.8	18,608	22.1	98.6	31,319
29期 (2021年11月12日)	19,395	1.9	18,966	1.9	98.4	32,023
30期 (2022年 5月12日)	18,642	△ 3.9	18,222	△ 3.9	98.1	31,255
31期 (2022年11月14日)	19,056	2.2	18,630	2.2	98.8	32,174

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2022年 5月12日	18,642	－	18,222	－	98.1
5月末	19,286	3.5	18,864	3.5	98.6
6月末	18,972	1.8	18,550	1.8	98.8
7月末	19,560	4.9	19,134	5.0	98.3
8月末	19,786	6.1	19,361	6.2	98.2
9月末	18,978	1.8	18,556	1.8	98.2
10月末	19,298	3.5	18,869	3.6	98.6
(期末) 2022年11月14日	19,056	2.2	18,630	2.2	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年5月13日～2022年11月14日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,142円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年5月13日～2022年11月14日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	0.040	4,797	0.021	2,655
サンケイリアルエステート投資法人	0.064	6,182	0.032	3,059
S O S I L A 物流リート投資法人	0.085	12,682	0.048	6,788
東海道リート投資法人	0.144	17,843	0.008	926
日本アコモデーションファンド投資法人	0.060	39,109	0.038	24,447
森ヒルズリート投資法人	0.206	31,484	0.129	18,780
産業ファンド投資法人	0.456	80,860	0.145	24,682
アドバンス・レジデンス投資法人	0.176	61,473	0.110	37,020
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.127	26,974	0.075	15,224
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.093	38,912	0.073	29,198
G L P 投資法人	0.965	149,493	0.785	130,942
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.080	25,919	0.050	16,005
日本プロロジスリート投資法人	0.286	94,521	0.172	54,505
星野リゾート・リート投資法人	0.052	34,121	0.020	13,227
Oneリート投資法人	0.032	8,492	0.018	4,646
イオンリート投資法人	0.199	30,406	0.324	48,657
ヒューリックリート投資法人	0.164	26,637	0.095	14,721
日本リート投資法人	0.099	36,324	0.031	11,094
積水ハウス・リート投資法人	0.533	42,544	0.324	24,675
トーセイ・リート投資法人	0.072	9,807	0.021	2,695
ケネディクス商業リート投資法人	0.171	46,436	0.042	11,007
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.044	7,519	0.024	3,678
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.135	17,067	0.023	2,980
野村不動産マスターファンド投資法人	0.567	93,175	0.355	56,900
いちごホテルリート投資法人	0.030	2,886	0.019	1,729
ラサールロジポート投資法人	0.215	35,974	0.135	22,347
スターアジア不動産投資法人	0.802	46,321	0.107	6,250
マリモ地方創生リート投資法人	0.042	5,631	0.012	1,605
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.069	35,452	0.040	20,114
大江戸温泉リート投資法人	0.028	1,903	0.017	1,136
投資法人みらい	0.214	10,555	0.124	5,969

国内

ニッセイＪ－ＲＥＩＴインデックスマザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.040	5,189	0.025	3,087
三菱地所物流リート投資法人	0.203	89,126	0.029	12,493
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.069	13,744	0.043	8,212
ザイマックス・リート投資法人	0.030	3,731	0.017	2,074
タカラレーベン不動産投資法人	0.196	21,208	0.043	4,783
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.202	28,865	0.042	6,196
日本ビルファンド投資法人	0.204	136,407	0.126	84,471
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.174	107,872	0.109	65,878
日本都市ファンド投資法人	0.884	93,439	0.553	56,368
オリックス不動産投資法人	0.350	65,287	0.219	38,848
日本プライムリアルティ投資法人	0.119	47,267	0.073	28,355
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.169	24,939	0.098	14,041
東急リアル・エステート投資法人	0.116	22,465	0.072	13,368
グローバル・ワン不動産投資法人	0.113	12,311	0.094	9,867
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.395	57,894	0.248	33,966
森トラスト総合リート投資法人	0.126	17,743	0.079	10,772
インヴィンシブル投資法人	0.772	33,374	0.483	18,959
フロンティア不動産投資法人	0.118	62,470	0.036	18,153
平和不動産リート投資法人	0.217	32,212	0.070	9,761
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.117	36,718	0.073	22,429
福岡リート投資法人	0.090	14,909	0.056	9,042
ケネディクス・オフィス投資法人	0.053	35,946	0.078	53,278
	(0.857)			
いちごオフィスリート投資法人	0.142	12,040	0.089	7,243
大和証券オフィス投資法人	0.036	24,880	0.029	19,007
阪急阪神リート投資法人	0.081	12,152	0.051	7,327
スタートアップシード投資法人	0.027	6,544	0.017	3,944
大和ハウスリート投資法人	0.269	82,651	0.154	44,663
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.986	67,180	0.314	19,626
大和証券リビング投資法人	0.333	37,883	0.144	16,106
ジャパンエクセレント投資法人	0.151	19,387	0.121	14,991

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年11月14日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	0.574	0.593	67,720
サンケイリアルエステート投資法人	0.903	0.935	86,674
S O S I L A 物流リート投資法人	1	1	188,504
東海道リート投資法人	0.218	0.354	42,763
日本アコモデーションファンド投資法人	0.985	1	628,368
森ヒルズリート投資法人	3	3	542,283
産業ファンド投資法人	4	4	691,773
アドバンス・レジデンス投資法人	2	2	994,697
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2	2	445,386
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1	1	653,730
G L P 投資法人	9	9	1,465,129
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1	1	426,776
日本プロロジスリート投資法人	4	4	1,594,130
星野リゾート・リート投資法人	0.478	0.510	348,840
Oneリート投資法人	0.495	0.509	124,755
イオンリート投資法人	3	3	509,213
ヒューリックリート投資法人	2	2	463,384
日本リート投資法人	0.880	0.948	344,124
積水ハウス・リート投資法人	8	8	702,994
トーセイ・リート投資法人	0.596	0.647	86,374
ケネディクス商業リート投資法人	1	1	338,302
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.699	0.719	135,962
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.646	0.758	89,065
野村不動産マスターファンド投資法人	9	9	1,579,251
いちごホテルリート投資法人	0.472	0.483	49,072
ラサールロジポート投資法人	3	3	589,215
スターアジア不動産投資法人	2	3	201,402
マリモ地方創生リート投資法人	0.334	0.364	49,285
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1	1	579,456
大江戸温泉リート投資法人	0.460	0.471	31,651
投資法人みらい	3	3	166,390
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.669	0.684	95,281
三菱地所物流リート投資法人	0.828	1	459,918
C R E ロジスティクスファンド投資法人	1	1	228,938
ザイマックス・リート投資法人	0.460	0.473	56,523
タカラレーベン不動産投資法人	1	1	127,288

ニッセイ J-REIT インデックス マザー ファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1	1	184,312
日本ビルファンド投資法人	3	3	2,201,741
ジャパンリアルエステイト投資法人	2	2	1,758,951
日本都市ファンド投資法人	14	14	1,558,742
オリックス不動産投資法人	5	5	1,085,287
日本プライムリアルティ投資法人	1	1	771,067
NTT都市開発リート投資法人	2	2	403,215
東急リアル・エステート投資法人	1	1	404,305
グローバル・ワン不動産投資法人	1	1	221,889
ユナイテッド・アーバン投資法人	6	6	1,006,064
森トラスト総合リート投資法人	2	2	302,325
インヴィンシブル投資法人	12	12	580,368
フロンティア不動産投資法人	1	1	556,148
平和不動産リート投資法人	1	1	307,474
日本ロジスティクスファンド投資法人	1	1	646,159
福岡リート投資法人	1	1	253,210
ケネディクス・オフィス投資法人	0.882	1	573,333
いちごオフィスリート投資法人	2	2	205,779
大和証券オフィス投資法人	0.603	0.610	408,090
阪急阪神リート投資法人	1	1	200,599
スタートプロシード投資法人	0.444	0.454	105,191
大和ハウスリート投資法人	4	4	1,338,886
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	9	680,198
大和証券リビング投資法人	3	4	474,935
ジャパンエクセレント投資法人	2	2	359,922
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	166 61	173 61 31,772,825 <98.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年11月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 31,772,825	% 98.5
コール・ローン等、その他	471,641	1.5
投資信託財産総額	32,244,466	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	32,244,466,376円
コール・ローン等	212,410,739
投資信託証券(評価額)	31,772,825,200
未収配当金	259,230,437
(B) 負債	69,869,585
未払解約金	69,868,791
その他未払費用	794
(C) 純資産総額(A-B)	32,174,596,791
元本	16,884,289,324
次期繰越損益金	15,290,307,467
(D) 受益権総口数	16,884,289,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,056円

(注1) 期首元本額 16,766,642,057円
 期中追加設定元本額 2,655,357,207円
 期中一部解約元本額 2,537,709,940円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J-R E I T インデックス ファンド (適格機関投資家限定)
 738,013,482円
 DCニッセイ J-R E I T インデックス ファンド 1,181,517,632円
 <購入・換金手数料なし>ニッセイ Jリート インデックス ファンド
 8,572,962,853円
 ニッセイ J-R E I T インデックス ファンド 2013-02 (適格機関投資家限定)
 1,691,958,242円
 DCニッセイ J-R E I T インデックス ファンド A
 2,850,275,380円
 DCニッセイ J-R E I T インデックス ファンド B
 1,647,333,354円
 <購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックス バランス ファンド (6資産均等型)
 138,519,965円
 ニッセイ・インデックス パッケージ (内外・株式/リート)
 13,759,909円
 ニッセイ・インデックス パッケージ (内外・株式/リート/債券)
 5,919,174円
 ニッセイ・インデックス パッケージ (国内・株式/リート/債券)
 9,834,853円
 <購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックス バランス ファンド (8資産均等型)
 32,772,700円
 ニッセイ 国内 3資産 高値参照型 バランス ファンド (安定型)
 87,410円
 ニッセイ 国内 3資産 高値参照型 バランス ファンド (積極型)
 185,204円
 FWニッセイ 国内 リート インデックス 1,149,166円

損益の状況

当期 (2022年5月13日~2022年11月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	585,910,431円
受取配当金	585,999,872
受取利息	3,075
その他収益金	3
支払利息	△ 92,519
(B) 有価証券売買損益	67,142,460
売買益	767,071,845
売買損	△ 699,929,385
(C) 信託報酬等	△ 5,276
(D) 当期損益金(A+B+C)	653,047,615
(E) 前期繰越損益金	14,488,896,245
(F) 追加信託差損益金	2,408,953,364
(G) 解約差損益金	△ 2,260,589,757
(H) 合計(D+E+F+G)	15,290,307,467
次期繰越損益金(H)	15,290,307,467

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日)

運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

国内債券市況



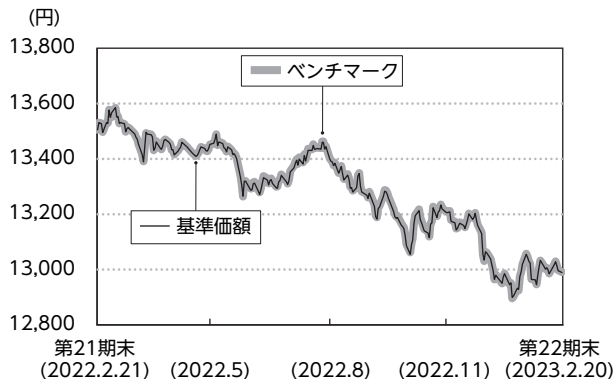
(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 2022年8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や欧州中央銀行（ECB）の利上げを受けて金利が上昇したこと
- ・ 2022年12月中旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと

ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.8%となり、ベンチマーク騰落率（-3.8%）にほぼ連動しました。

今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチ マーク	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2019年2月20日)	13,728	1.7	13,736	1.7	99.0	33,405
19期(2020年2月20日)	13,877	1.1	13,894	1.2	99.2	41,491
20期(2021年2月22日)	13,621	△1.8	13,642	△1.8	99.2	47,767
21期(2022年2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653
22期(2023年2月20日)	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2	60,362

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2022年2月21日	円 13,505	% -	13,536	% -	% 99.2
2月末	13,531	0.2	13,563	0.2	99.2
3月末	13,496	△0.1	13,524	△0.1	99.5
4月末	13,460	△0.3	13,492	△0.3	99.1
5月末	13,440	△0.5	13,471	△0.5	99.3
6月末	13,310	△1.4	13,348	△1.4	99.3
7月末	13,399	△0.8	13,436	△0.7	99.5
8月末	13,372	△1.0	13,405	△1.0	98.9
9月末	13,226	△2.1	13,260	△2.0	99.2
10月末	13,213	△2.2	13,248	△2.1	99.6
11月末	13,148	△2.6	13,180	△2.6	98.9
12月末	12,979	△3.9	13,012	△3.9	99.3
2023年1月末	12,945	△4.1	12,976	△4.1	99.0
(期末)2023年2月20日	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年2月22日～2023年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,282円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月22日～2023年2月20日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	58,643,135	51,233,865

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年2月22日～2023年2月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第362回 利付国債（10年）	4,663,440	第147回 利付国債（5年）	4,445,937
第346回 利付国債（10年）	4,128,332	第433回 利付国債（2年）	4,024,689
第340回 利付国債（10年）	4,104,984	第428回 利付国債（2年）	3,650,283
第433回 利付国債（2年）	4,023,542	第342回 利付国債（10年）	3,158,130
第354回 利付国債（10年）	3,993,321	第134回 利付国債（20年）	3,092,773
第143回 利付国債（20年）	3,515,272	第358回 利付国債（10年）	2,730,993
第94回 利付国債（20年）	3,178,308	第338回 利付国債（10年）	2,677,263
第335回 利付国債（10年）	2,977,304	第168回 利付国債（20年）	2,613,750
第176回 利付国債（20年）	2,368,856	第143回 利付国債（5年）	2,258,167
第338回 利付国債（10年）	2,315,578	第350回 利付国債（10年）	2,212,076

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年2月20日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	59,290,000 (19,824,000)	59,870,141 (18,542,253)	99.2 (30.7)	–	62.3 (26.1)	25.9 (1.7)	11.0 (2.9)
合計	59,290,000 (19,824,000)	59,870,141 (18,542,253)	99.2 (30.7)	–	62.3 (26.1)	25.9 (1.7)	11.0 (2.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第434回 利付国債（2年）	0.0050	2024/3/1	4,000	4,004
	第141回 利付国債（5年）	0.1000	2024/9/20	1,726,000	1,730,625
	第151回 利付国債（5年）	0.0050	2027/3/20	1,040,000	1,035,143
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,078,000	2,408,152
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	469,000	456,369
	第12回 利付国債（40年）	0.5000	2059/3/20	1,088,000	786,373
	第333回 利付国債（10年）	0.6000	2024/3/20	1,027,000	1,034,671
	第335回 利付国債（10年）	0.5000	2024/9/20	2,657,000	2,680,913
	第338回 利付国債（10年）	0.4000	2025/3/20	1,249,000	1,260,528
	第340回 利付国債（10年）	0.4000	2025/9/20	4,007,000	4,050,916
	第342回 利付国債（10年）	0.1000	2026/3/20	1,588,000	1,592,621
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	4,584,000	4,580,241
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	1,502,000	1,491,831
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	4,607,000	4,541,165
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	2,006,000	1,962,570
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	4,655,000	4,496,497
	第18回 利付国債（30年）	2.3000	2035/3/20	68,000	79,099
	第30回 利付国債（30年）	2.3000	2039/3/20	1,729,000	2,016,515

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第 34 回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	914,000	1,050,524
	第 38 回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	1,815,000	1,964,156
	第 46 回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	1,243,000	1,269,301
	第 70 回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	2,188,000	1,787,464
	第 72 回 利付国債 (20年)	2.1000	2024/9/20	1,164,000	1,203,901
	第 94 回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/3/20	2,856,000	3,085,879
	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/3/20	559,000	618,097
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	786,000	889,696
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	525,000	581,715
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	3,354,000	3,653,512
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	3,637,000	3,774,296
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	1,655,000	1,584,943
第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	2,510,000	2,198,408	
	合計	-	-	-	59,870,141

投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	59,870,141	99.1
コール・ローン等、その他	569,854	0.9
投資信託財産総額	60,439,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目		当期末
(A)資産	産	60,439,996,624円
コール・ローン等		363,917,688
公社債(評価額)		59,870,141,750
未収利息		182,273,519
前払費用		23,663,667
(B)負債	債	77,526,719
未払解約金		77,526,372
その他未払費用		347
(C)純資産総額(A-B)		60,362,469,905
元本		46,473,690,789
次期繰越損益金		13,888,779,116
(D)受益権総口数		46,473,690,789口
1万口当たり基準価額(C/D)		12,989円

(注1) 期首元本額	41,209,892,650円
期中追加設定元本額	13,111,324,036円
期中一部解約元本額	7,847,525,897円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ国内債券インデックスSA (適格機関投資家限定)	1,694,505,360円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,709,629,746円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA (適格機関投資家限定)	3,264,996円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	8,623,864,305円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	13,162,051,999円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	3,792,992,884円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)SA (適格機関投資家限定)	16,264,972円
ニッセイインデックスバランス(標準型)SA (適格機関投資家限定)	27,650,718円
ニッセイインデックスバランス(成長型)SA (適格機関投資家限定)	11,107,120円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	6,223,028,797円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	5,208,625,345円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(安定型)	486,122円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(積極型)	218,425円

損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	456,020,759円
受取利息	456,268,905
支払利息	△ 248,146
(B)有価証券売買損益	△ 2,744,999,840
売買益	34,656,930
売買損	△ 2,779,656,770
(C)信託報酬等	△ 13,267
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 2,288,992,348
(E)前期繰越損益金	14,443,337,591
(F)追加信託差損益金	4,311,502,077
(G)解約差損益金	△ 2,577,068,204
(H)合計(D+E+F+G)	13,888,779,116
次期繰越損益金(H)	13,888,779,116

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

・ 東証 R E I T 指数（配当込み）

東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。J P X は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P X は、ニッセイアセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P X は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

・ N O M U R A - B P I 総合

N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。